

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月22日

【事業年度】 第193期(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 日本毛織株式会社

【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 豊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地

【電話番号】 神戸(078)333局5050番  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)  
大阪市中央区瓦町3丁目3番10号  
電話番号 大阪(06)6205局6635番

【事務連絡者氏名】 経営戦略センター経理室長 石田 保史

【最寄りの連絡場所】 日本毛織株式会社 東京支社  
(東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル内)

【電話番号】 東京(03)5829局4382番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社主席 國枝 康雄

【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社  
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)  
日本毛織株式会社 東京支社  
(東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル内)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月		2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月
売上高	(百万円)	126,401	104,915	106,619	109,048	113,497
経常利益	(百万円)	11,165	12,655	9,784	11,715	11,634
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,520	7,121	8,308	7,283	7,643
包括利益	(百万円)	5,696	4,872	10,189	8,842	11,534
純資産	(百万円)	93,344	95,714	104,620	107,734	114,135
総資産	(百万円)	148,707	147,172	163,632	163,384	166,129
1株当たり純資産	(円)	1,264.35	1,310.05	1,398.04	1,508.32	1,638.62
1株当たり当期純利益	(円)	89.70	98.57	115.07	100.54	108.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.8	63.8	62.9	65.3	68.1
自己資本利益率	(%)	7.24	7.66	8.44	6.95	6.96
株価収益率	(倍)	11.85	10.71	7.31	10.03	11.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,694	11,315	12,404	9,449	8,995
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,143	6,225	2,093	6,878	990
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,923	359	1,483	9,498	9,767
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	25,013	29,927	41,052	34,363	35,292
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者 数 ]	(人)	5,096 [ 636 ]	4,770 [ 597 ]	5,126 [ 602 ]	5,025 [ 510 ]	4,159 [ 502 ]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第192期の期首から適用しており、第192期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月
売上高 (百万円)	33,464	27,865	26,736	27,181	29,856
経常利益 (百万円)	8,652	6,894	7,657	7,735	7,567
当期純利益 (百万円)	6,214	3,807	4,826	6,211	5,569
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	86,478	86,478	86,478	78,478	78,478
純資産 (百万円)	75,875	75,059	80,925	82,705	86,894
総資産 (百万円)	98,899	94,284	102,232	104,384	108,596
1株当たり純資産 (円)	1,043.30	1,046.47	1,099.08	1,169.89	1,258.41
1株当たり配当額 (円)	26.00	27.00	28.00	30.00	33.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(14.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	85.45	52.68	66.85	85.75	79.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	79.6	79.2	79.2	80.0
自己資本利益率 (%)	8.36	5.05	6.19	7.59	6.57
株価収益率 (倍)	12.44	20.05	12.58	11.76	16.37
配当性向 (%)	30.4	51.3	41.9	35.0	41.7
従業員数 (人)	491	504	501	488	487
[外、平均臨時雇用者数]	[165]	[165]	[127]	[110]	[130]
株主総利回り (%)	118.5	120.7	100.3	121.8	156.6
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(104.5)	(110.6)	(124.1)	(131.2)	(161.0)
最高株価 (円)	1,115	1,153	1,072	1,114	1,422
最低株価 (円)	727	706	834	829	911

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第192期の期首から適用しており、第192期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1896年12月	日本毛織(株)設立
1899年5月	加古川工場操業開始
1919年6月	印南工場操業開始
1942年3月	昭和毛糸紡績(株)を合併(現・一宮事業所)
1949年5月	東京証券取引所一部に上場
1958年9月	鶴沼工場操業開始(現・岐阜工場)
1961年1月	ニッケ不動産(株)設立(現・連結子会社)
1961年5月	信成商事(株)の経営に参加(現・ニッケ商事(株)、現・連結子会社)
1964年4月	日本でのウールマーク使用認可第1号を取得
1967年11月	アカツキ商事(株)設立(現・連結子会社)
1970年4月	機械製作所を設置(1978年12月(株)ニッケ機械製作所として独立、現・連結子会社)
1984年2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
1987年10月	(株)ニッケレジャーサービス設立(2020年10月に(株)ニッケウエルネスに商号変更、現・連結子会社)
1988年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
1991年4月	大阪市中央区瓦町3丁目3-10に現本社ビル完成
1995年11月	双洋貿易(株)を子会社化(現・ニッケ商事(株)、現・連結子会社)
1996年12月	創立100周年を迎える
1998年5月	中国青島市に青島日毛織物有限公司設立(現・連結子会社)
1999年11月	(株)ニッケインドアテニス設立(現・(株)ニッケウエルネス、現・連結子会社)
2002年6月	(株)ニッケ・ケアサービス設立(現・連結子会社)
2002年8月	不織布・フェルト製造のアンビック(株)を子会社化(現・連結子会社)
2003年7月	携帯電話販売代理店の(株)ジーシーシーを子会社化
2004年3月	関西メディア販売(株)を子会社化(現・アウデオSAD(株))
2006年8月	スポーツ用品・釣糸・産業資材製造・販売の(株)ゴーセンを子会社化(現・連結子会社)
2006年12月	繊維商社の(株)ナカヒロを子会社化(現・連結子会社)
2012年1月	日毛(上海)管理有限公司設立(現・連結子会社)
2012年2月	南海毛糸紡績(株)を子会社化(現・(株)ニッケテキスタイル、現・連結子会社)
2013年1月	スタンプインク製造・販売の(株)ツキネコを子会社化(現・連結子会社)
2013年10月	ニッケ・タイランド設立(現・連結子会社)
2013年10月	ニッケまちなか発電所明石土山開業
2014年10月	寝具・寝装品製造・販売の(株)ナイスデイを子会社化(現・(株)AQUA、現・連結子会社)
2016年3月	家具卸売のミヤコ商事(株)を子会社化(現・連結子会社)
2017年10月	産業用資材・機器貿易商社の(株)エミーを子会社化(現・連結子会社)
2018年3月	家具・インテリア通販サイト運営の(株)AQUAを子会社化(現・連結子会社)
2019年4月	医療機器販売の(株)京都医療設計を子会社化(現・連結子会社)
2020年3月	繊維製品製造販売の第一織物株式会社を子会社化(現・連結子会社)
2020年5月	株式会社フジコーと資本業務提携
2020年7月	建築工事業の株式会社中田工務店を子会社化(現・連結子会社)
2021年9月	株式交換により株式会社フジコーを子会社化(現・連結子会社)
2021年9月	服飾雑貨の企画・開発、並びに輸入及び販売を行う株式会社ワイワイを子会社化
2022年11月	消費者向け家電商品の企画、販売及びEコマース運営を行うサンコー株式会社を子会社化(現・連結子会社)
2023年6月	家具・インテリア製品の企画、開発及び販売を行う株式会社インテリアオフィスワンを子会社化(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社59社及び持分法適用関連会社2社(2023年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、倉庫管理・構内運送を主とした『衣料繊維事業』、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを主とした『産業機材事業』、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設運営、介護事業、保育事業、携帯電話販売を主とした『人とみらい開発事業』、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、スタンプ・スタンプインク、消費者向け家電商品の製造販売及び100円ショップ向け日用雑貨卸を主とした『生活流通事業』を行っております。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、『衣料繊維事業』、『産業機材事業』、『人とみらい開発事業』、『生活流通事業』の4部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記事項」(セグメント情報等)の区分と同一であります。

#### 『衣料繊維事業』

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は㈱ナカヒロ、アカツキ商事㈱、佐藤産業㈱等に販売しております。

大成毛織㈱、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており、当社は製造委託を行っております。金屋ニット㈱はニット製品の製造を行っております。尾州ウール㈱は毛糸の製造(撚糸)、㈱ニッケ起ダイニングは毛糸の染色加工を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っております。㈱ニッケテキスタイルは織物及び毛糸の販売を行っております。第一織物㈱は織物の製織加工及び販売を行っております。

㈱ニッケ物流は当社工場の倉庫管理及び構内運送等を行っております。

㈱キューテックは織物製品の縫製加工を行っております。㈱艶金はニットの染色整理加工を行っております。

#### 『産業機材事業』

当部門において、アンピック㈱は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業㈱、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・加工を、安碧克(上海)貿易有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の販売を行っております。

㈱ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っており、上海高織制紐有限公司、ゴーセン・タイランド社は、自動車用繊維資材の製造・販売を行っております。ホクレン㈱は、繊維資材の染色及び加工を行っております。

㈱ニッケ機械製作所は、産業向け機械の設計・製造・販売、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス等を行っております。

㈱エミー、億明貿易(廈門)有限公司は電気絶縁材料等の産業資材、産業機器・機械要素部品、工業用医療資材等の輸出入を行っております。

ニッケ・タイランド社は、グループ製品の販売支援等を行っております。

㈱フジコー及びその子会社8社は、不織布等の繊維資材製品の製造・販売を行っております。

#### 『人とみらい開発事業』

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸、不動産の賃貸、乗馬クラブの運営等を行っております。

ニッケ・タウンパートナーズ㈱は、ショッピングセンターの運営管理・運営受託を行っております。ニッケ不動産㈱は建設及び不動産管理を行っており、㈱コスモ・メンテナンスは不動産管理を行っております。㈱中田工務店は、総合建築事業を行っております。㈱ニッケウエルネスはゴルフ練習場、ゴルフスクール、テニススクールなどの運営を行っております。㈱ニッケ・ケアサービス、日本パムコ㈱及び㈱スクーデリアは介護事業を行っております。㈱ニッケライフ及び㈱ニッケナーサリーは保育事業を行っております。その他、携帯電話の販売を行っております。

『生活流通事業』

当部門において、ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品、手編毛糸等の製造・販売、馬具・乗馬用品の製造・販売及びコンテナの輸入・販売、100円ショップ向け生活雑貨の卸売り、服飾雑貨の企画・開発、並びに輸入及び販売を行っております。ミヤコ商事(株)は家具・室内装飾品・日用雑貨等の卸売業を行っております。(株)ツキネコはスタンプインク等の製造・輸出入・販売を行っております。(株)こどものかおはラバースタンプ・切文字関連商品等の販売を行っております。(株)ニットファミリーは、個人向け保険代理業を行っております。(株)A Q U Aは主に生活家電やインテリア雑貨、化粧品などを販売しているネットショップ運営、寝具・寝装品・インテリア用品の製造販売を行っております。(株)日本馬事普及は乗馬用品の販売を行っております。サンコー(株)は、消費者向け家電商品の企画、販売及びEコマース運営を行っております。(株)インテリアオフィスワンは家具・インテリア製品の企画、開発及び販売を行っております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナカヒロ 1 2	大阪市中央区	100	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
アカツキ商事㈱ 1	東京都墨田区	50	衣料繊維	100	当社の毛織物を販売しております。 当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
佐藤産業㈱	東京都千代田区	95	衣料繊維	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
大成毛織㈱	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛織物を生産 しております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
青島日毛織物有限公司	中国山東省 青島市	百万米ドル 3	衣料繊維	100	当社の織物を生産しております。 役員の兼任等...有
金屋ニット㈱	京都府福知山市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社のニットを生産 しております。 役員の兼任等...有
尾州ウール㈱	愛知県一宮市	30	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産し ております。 当社所有の建物等を賃借しておりま す。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
㈱ニッケテキスタイル 1	愛知県一宮市	22	衣料繊維	100	当社の毛糸・毛織物を販売しておりま す。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ起ダイニング	愛知県一宮市	10	衣料繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産し ております。 当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
第一織物㈱	福井県坂井市	20	衣料繊維	70	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
㈱ニッケ物流	愛知県一宮市	3	衣料繊維	100	当社工場の倉庫管理・構内運送等を受 託しております。 当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
アンピック㈱	兵庫県姫路市	100	産業機材	100	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
日本フェルト工業㈱	兵庫県姫路市	10	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省 江陰市	百万米ドル 4	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
安碧克(上海)貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 2	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
㈱フジコー	兵庫県伊丹市	100	産業機材	100	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱三和フェルト	埼玉県北葛飾郡	16	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
フジコー・インドネシア社 1	インドネシア プカシ県	百万米ドル 17	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
富士工香港有限公司	中国香港 特別行政区九龍	百万 香港ドル 0	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
富士工精密機材(深圳) 有限公司	中国広東省 深圳市	百万人民元 1	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
フジコー・コリア社	韓国 ソウル特別市	百万 韓国ウォン 200	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
三和氈子香港有限公司	中国香港 特別行政区九龍	百万 香港ドル 0	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
三和フェルト・タイランド社	タイ サムットプラ カーン県	百万 タイバーツ 10	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
三和フェルト・ベトナム社	ベトナム フイエン省 ミーハオ県	百万 ベトナムドン 29,013	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)ゴーセン	大阪市中央区	100	産業機材	100	当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
上海高織制紐有限公司	中国上海市	百万米ドル 1	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ゴーセン・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万 タイバーツ 35	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。
(株)ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	産業機材	100	当社設備のメンテナンスをしておりま す。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
ニッケ・タイランド社	タイ バンコク市	百万 タイバーツ 2	産業機材	49	当社より管理業務を受託しておりま す。 役員の兼任等...有
(株)エミー	大阪市中央区	40	産業機材	100	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
億明貿易(厦門)有限公司	中国福建省 厦門市	百万人民元 2	産業機材	100 (100)	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
ホクレン(株)	石川県白山市	10	産業機材	100 (100)	委託契約に基づき当社の糸を生産して おります。
ニッケ・タウンパートナーズ(株)	千葉県市川市	50	人とみらい開発	100	当社よりショッピングセンター運營業 務を受託しております。 役員の兼任等...有
ニッケ不動産(株)	神戸市中央区	30	人とみらい開発	100	当社の土地・建物の管理をしておりま す。 当社より土地・建物を賃借しておりま す。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
コスモ・メンテナンス(株)	千葉県市川市	20	人とみらい開発	100 (100)	当社の土地・建物の管理をしておりま す。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
(株)ニッケ・ケアサービス	愛知県一宮市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しておりま す。 役員の兼任等...有
日本パムコ(株)	千葉県市川市	10	人とみらい開発	100	役員の兼任等...有
(株)ニッケウエルネス	愛知県一宮市	10	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しておりま す。 役員の兼任等...有
(株)ニッケライフ	兵庫県加古川市	50	人とみらい開発	100	当社より土地・建物を賃借しておりま す。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)スクーデリア	東京都江戸川区	5	人とみらい開発	100 (100)	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)中田工務店	神戸市垂水区	60	人とみらい開発	100 (100)	営業上の取引はありません。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	生活流通	100	当社の毛織物等を販売しております。 当社は乗馬・馬具用品を購入しております。 当社所有の建物を賃借しております。 当社は運転資金を融資しております 役員の兼任等...有
(株)ニットーファミリー	神戸市中央区	10	生活流通	100	当社所有の建物を賃借しております。 当社に余剰資金を預けております。 役員の兼任等...有
(株)ツキネコ	東京都千代田区	10	生活流通	100	営業上の取引はありません。 当社は運転資金を融資しております 役員の兼任等...有
ミヤコ商事(株)	東京都中央区	15	生活流通	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)こどものかお	東京都杉並区	6	生活流通	100	当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)A Q U A	横浜市戸塚区	10	生活流通	100	営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
(株)日本馬事普及	東京都府中市	40	生活流通	100	当社は乗馬・馬具用品を購入しております。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
サンコー(株)	東京都千代田区	38	生活流通	80	営業上の取引はありません。 当社は運転資金を融資しております。 役員の兼任等...有
(株)インテリアオフィスワン	さいたま市 大宮区	10	生活流通	80	営業上の取引はありません 役員の兼任等...有
(株)京都医療設計	京都市山科区	22	その他	100	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
日毛(上海)管理有限公司	中国上海市	百万人民元 15	本社機構	100	当社より管理業務を受託しております。 役員の兼任等...有
他7社					
(持分法適用関連会社)					
(株)艶金	岐阜県大垣市	90	衣料繊維	20	営業上の取引はありません。
(株)キューテック	福岡県八女市	44	衣料繊維	25	当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数であります。

3 1：特定子会社に該当します。

4 2：(株)ナカヒロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
(株)ナカヒロ	12,523	726	474	2,822	10,382

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
衣料繊維事業	1,033	[133]
産業機材事業	1,205	[90]
人とみらい開発事業	1,239	[263]
生活流通事業	542	[11]
全社(共通)	140	[5]
合計	4,159	[502]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。  
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が866名減少しております。主な理由は、株式の売却によりニッケアウデオSAD(株)を連結の範囲から除外したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2023年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
487 [130]	45.5	16.7	5,610,164

セグメントの名称	従業員数(人)	
衣料繊維事業	350	[127]
産業機材事業	5	[ - ]
人とみらい開発事業	28	[1]
生活流通事業	5	[ - ]
全社(共通)	99	[2]
合計	487	[130]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、U Aゼンセン製造産業部門繊維素材部に属しております。グループ内の組合員数は709人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度					
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1			補足説明
		全労働者	正規労働者	非正規労働者	
8.49	85.71	56.53	61.46	76.50	(注) 3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 管理職に占める女性労働者の割合は2023年9月30日現在、その他の指標については2022年10月1日から2023年9月30日までの間の実績となっております。

管理職に占める女性労働者の割合

能力と実績に基づいた管理職登用を行い、女性労働者のキャリア研修、育児と仕事の両立支援などダイバーシティとインクルージョンを推進し比率の向上に取り組んでおります。

男性労働者の育児休業取得率

育児休業については法律ならびに社内の方針・制度などを社内イントラや掲示等で従業員へ周知徹底しております。対象者には、人事部門内に設置している相談窓口にて対象者だけでなくその上司に対しても個別に制度説明を行い、育児休業を取りやすい環境整備に努めております。

労働者の男女の賃金の差異

賃金や昇格・昇給において制度運用上、性別による差はありませんが、衣料繊維事業に女性の一般技能職・非正規労働者が多く在籍するため差異があります。業務内容・役割を見直すなど女性活躍を推進し差異の縮小を図ってまいります。

主な連結子会社

当事業年度						
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1	男性労働者の 育休取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			補足説明
			全労働者	正規労働者	非正規労働者	
(株)ナカヒロ	7.32	100.00	51.79	58.77	49.53	(注)3
アンピック(株)	0.00	33.33	69.88	74.17	40.54	
(株)フジコー	8.00	50.00	75.63	83.60	69.31	
(株)ゴーセン	15.38	75.00	68.33	82.09	69.15	
(株)ニッケ機械 製作所	2.63	100.00	36.44	73.02	50.98	
(株)ニッケ・ケ アサービス	30.00	0.00	79.36	86.54	108.88	
(株)ニッケウエ ルネス	23.53	-	42.89	85.10	99.19	
(株)ニッケライ フ	100.00	-	127.43	82.97	100.07	

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

管理職に占める女性労働者の割合は2023年9月30日現在、その他の指標については2022年10月1日から2023年9月30日までの間の実績となっております。

また、上記表における「-」につきましては、対象者がいないことを示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

ニッケグループは、長期安定的に企業価値を向上させるために、「経営理念」「経営方針」に則り、株主をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまから信頼される経営を目指しております。

##### < 経営理念 >

”人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、  
わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”

・未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域NO.1サービス」の開発と提供へ挑戦し、みらい生活創造企業を目指します。

##### < 経営方針 >

- ・「全員がチャレンジ精神を持ち」「人が育つ」、生命力あふれた会社を目指します。
- ・お客様の声と研究開発から、独自性のある商品・サービスで市場を創造します。
- ・常に未来を見つめ、グローバルな視点に立ち、世界に広がるお客様と社会の発展に貢献します。
- ・多くの市場で勝ち抜くために、広く人財を求め、多様な「知」を結集して、事業を革新・発展させます。
- ・お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの持続的な信頼関係を築くことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

#### (2) 経営環境

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限や海外からの入国制限が緩和され経済・社会活動の正常化が進んでいますが、依然としてその影響が色濃く残る事業分野もあります。加えて、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫、資源・エネルギー価格の高騰や為替の変動にともなう物価上昇など、以前にも増して先行きが不透明な状況が続いております。また、中国における不動産市況の悪化等に伴う景気減速も、各事業分野にその影響が表れております。国内では賃上げ等による個人消費の持ち直しはあるものの、まだ力強さは感じられません。

ニッケグループもこのような事業環境に大きく影響を受けておりますが、中長期的・グローバルな目線で変化を捉え、リスクに対処するとともに「チャンス」も認識し、次の第3次中期経営計画を推し進めてまいります。

当社グループにおける環境認識は以下のとおりです。

##### < 衣料繊維事業 >

- ・日本では少子化による学生数の減少は続いていく。海外市場への取り組みは必須である。
- ・世界の衣料市場は回復していく。国内生産による優位性と海外展開が鍵となる。
- ・国内産地の疲弊が進み、バリューチェーンの再構築が必要となる。
- ・SDGsに謳われる持続可能な社会の実現、環境配慮型素材や機能素材、多様性がキーワードとなる。

##### < 産業機材事業 >

- ・自動車関連分野は、中国市況の影響を受けるも回復基調であり、EV化などの技術発展によるビジネスチャンスは引き続き期待できる。
- ・環境関連分野では、各地で規制強化が進みビジネスは拡大すると見込む。
- ・家電・OA分野は、海外での拡大を見込む。
- ・リサイクルビジネスなどSDGsを意識した市場の拡大が見込まれる。

##### < 人とみらい開発事業 >

- ・地域密着型ショッピングセンターは堅調に推移する。不動産開発分野では省エネビルなど資産価値を高めた物件の引き合いが増える。
- ・ライフサポート分野では、介護・保育関連市場は引き続き拡大していくものの、アフター・コロナにおける運営手法やサービスの構築が必要である。

<生活流通事業>

- ・ Eコマース市場の盛り上がりは、アフター・コロナにおいて落ち着きを見せるものの、その利便性から拡大基調は変わらない。
- ・ 一方で、Eコマースによるボーダレス化から、海外勢やメーカー直販も含め競争が増加する。仕入品価格や物流費、広告宣伝費用の上昇基調も続く。

<メディカル関連事業>

- ・ 国内外において、医療機器・医薬用品業界は拡大していく。
- ・ 長期的には再生医療分野の市場が拡大していく。

(3) 対処すべき課題

「RN130第2次中期経営計画(2021~2023年度)」の総括

(単位:百万円)

	第2次中期経営計画(2021年度~2023年度) 1							
	2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		
	実績	中期計画	実績	中期計画	実績	中期計画	業績予想 <sup>2</sup>	実績
売上高	104,915	107,000	106,619	114,000	109,048	127,000	121,000	113,497
営業利益	9,048	8,600	9,900	9,500	10,707	11,500	11,000	11,016
経常利益	12,655	8,200	9,784	9,700	11,715	11,700	11,400	11,634
親会社株主に 帰属する当期純利益	7,121	4,000	8,308	6,500	7,283	7,800	7,300	7,643

1 2021年1月14日公表

2 2023年1月13日公表

(a)業績

ニッケグループは、中長期ビジョン「RN130ビジョン」において、今後10年間の目指す方向性、企業像、経営戦略を再構築し、更なる中長期的な企業価値の向上を目指すことを掲げております。2021年1月14日に公表した「RN130 第2次中期経営計画」は、RN130ビジョンへ向けて加速していく3年間と位置付け、新型コロナウイルスの影響を注視しながら着実に業績を回復させ、過去最高の売上利益を更新することを目指しました。そのための基本戦略を、成長事業や新規事業、合理化への資源の重点配分、海外ビジネスの拡大、資本効率の改善、事業部内再編によるシナジー効果の創出、として各種施策に取り組んでまいりました。

結果、3期連続の増収・営業利益増益となり、第2次中期経営計画の目標の一つである「2019年度に達成した過去最高の営業利益を更新する」については中期経営計画2年目(2022年度)に前倒しで達成することができました。中期経営計画最終年度(2023年度)については、計画数値である「連結売上高1,270億円以上、連結営業利益115億円以上、親会社株主に帰属する当期純利益78億円以上」に対して未達となりましたが、2023年1月13日に公表した期初の業績予想を各利益において上回ることができました。

急激な環境変化のなかで事業ごとに好調な年もあれば不調な年もありますが、これらが相互補完することにより営業利益は継続して100億円台を維持し、安定した収益基盤の構築が進んでおります。衣料繊維事業では利益率の高いアイテムへの絞り込みと省力化・効率化への取り組みから営業利益率は大幅に向上し、筋肉質な経営体制を構築してきました。産業機材事業では株式会社フジコーのグループ化によるシナジー創出から、2022年度には過去最高の営業利益を更新することができました。人とみらい開発事業は事業再編を進めるとともに、ショッピングセンターや保有不動産の付加価値向上と低効率資産の処分を進め、2023年度には過去最高の営業利益を更新しました。生活流通事業はコロナ禍のなかでEコマース事業は好調でしたが、今後の競争激化を見据え再構築を進めております。メディカル関連事業は開発品の上市が遅れたものの、利益率の高い商品の拡販やコスト削減に努め黒字が定着しました。

(b) 「RN130 第2次中期経営計画」における基本戦略の進捗

( ) 成長事業や新規事業・合理化への資源の重点配分および海外ビジネスの拡大

- ・衣料繊維事業における成長ドライバーの育成は、コロナ禍における行動制限から、特に海外事業の進捗が遅れました。中国事業では、学生服について市場環境の変化から戦略を見直し、ビジネスユニフォームやテキスタイルの展開に取り組みました。また、ニッケ独自の「糸」技術を活用したニット製品事業の取り組みも進めました。製造分野においては、省エネ・省人・自動化への取り組みを進め、製造コストの上昇を抑えることができました。
- ・産業機材事業においては、環境関連分野の更なる拡大として、高機能フィルター「アドミレックス」の生産拠点として中国での生産設備を増強しました。販売活動については順調に推移したものの、新工場の本格稼働が遅れたため、2024年度以降の業績貢献を見込んでおります。グループ化した株式会社フジコーとは、生産体制の統合や海外拠点の活用など連携を進め、不織布事業強化への体制を整えました。
- ・人とみらい開発事業においては、商業施設運営分野ではニッケコルトンプラザのリニューアルを実施し好調を維持しました。不動産開発分野では低収益不動産の再開発を進め、東京ビルの建て替えも進行しております。ライフサポート分野の拡大としては介護施設5拠点、保育施設1拠点を新規開設し、その安定運営と収益向上に取り組んでおります。また、通信及び新規サービス分野では事業ポートフォリオの見直しによる事業再編に取り組まれました。
- ・生活流通事業においては、コロナ禍におけるEコマース市場の拡大により業績を大きく拡大してまいりましたが、競合の増加や仕入品価格・物流費・広告宣伝費用の上昇基調が続いており、今後の競争激化を見据え再構築を進めております。M&Aについては、独自性と商品拡充、販売・調達ルートの多様化を目的として3件（株式会社ワイワイ、サンコー株式会社、株式会社インテリアオフィスワン）を実行しました。
- ・メディカル関連事業においては、ニッケグループの繊維技術を活用した開発を進め、生体吸水性シート「Pawdre」が薬事承認されましたが、当初計画からは遅れ、2024年度以降の業績貢献を見込んでおります。

( ) 資本効率の改善

- ・製造分野においては、省エネ・生産工程のシンプル化に向けた設備投資などを行ってまいりました。
- ・不動産開発分野においては、既存施設・遊休施設の再開発・再々開発の実行、次のビジョンへ向けた施策を進めております。
- ・事業の選別を徹底し、非効率な事業の撤退や分離を推進してまいりました。
- ・政策保有株式については第2次中期経営計画3ヶ年において42銘柄を売却し22.4億円（簿価ベース）の縮減を実施しました。また、自己株式取得については2022年度において3百万株、2023年度において約2百万株を実施し、自己株式の消却については2022年度に8百万株を実行、2024年度には約2百万株の消却を予定しております。
- ・ROEについては継続して7%程度となり、2021年度には8%超を達成しました。更なる資本効率の改善に取り組み、ROE8%以上を継続的に達成できる経営体質の構築に取り組んでまいります。

( ) 事業部内再編によるシナジー効果の創出

- ・衣料繊維事業においては、連携強化と更なる効率化を目的としてテキスタイル・ヤーン事業の再編やユニフォーム事業の再編を実施しました。
- ・産業機材事業においては、グループ化した株式会社フジコーとの連携による不織布事業の強化や海外拠点の活用を進めました。
- ・人とみらい開発事業においては、健康志向の高まりへの対応とスクール事業の強化を目的として、スポーツ事業会社（ゴルフ・テニス事業）を統合しました。
- ・生活流通事業においては、Eコマース会社の統合やグループ各社の物流機能の集約を進め、商材の拡充や販売ルートの共有、経営効率化を図りました。

「RN130第3次中期経営計画（2024～2026年度）」について

2024年1月12日に公表した「RN130第3次中期経営計画」は、RN130ビジョンの最終フェーズとして、未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域NO.1サービス」の開発と提供へ挑戦し、各事業が描く「みらい生活創造企業」の具現化を目指すことを掲げております。着実に「前年よりも成長」し、過去最高の売上・各利益の更新を目標といたします。



(a) 第3次中期経営計画における基本戦略

下記の基本戦略を実現するために、「3つの投資」を実行してまいります。

< 3つの投資 >

- ・商品開発・合理化・省エネ設備への投資
- ・顧客拡大のための投資
- ・人財投資

( ) 成長事業や新規事業、合理化(省エネ・省人・自動化)への資源の重点配分

< 衣料繊維事業 >

- ・成長ドライバーの育成(海外テキスタイル、ニット製品)
- ・製造強化(省エネ・省人・自動化)
- ・バリューチェーンデジタル化による生産性向上
- ・製造バリューチェーンの強化(国内モノづくりの強化と海外リスク分散)

< 産業機材事業 >

- ・自動車関連(EV対応)、環境関連(高性能フィルター「アドミレックス」)の更なる拡大
- ・不織布事業の収益強化
- ・海外ビジネスの拡大(海外拠点の設備投資、海外販売の拡大)
- ・リサイクルビジネス(古着反毛)への本格参入

< 人とみらい開発事業 >

・不動産開発事業の推進(東京ビル再開発、神戸ビル改修、一宮遊休地・伊丹土地・コルトンプラザ南側開発など)

- ・商業施設や保有不動産のリニューアルによる顧客満足・資産価値の向上
- ・不採算物件の見直し(撤退、再開発もしくは処分)
- ・ライフサポート事業における運営体制の強化

< 生活流通事業 >

- ・Eコマースビジネスの強化(物価高騰・競争激化への対応、海外Eコマース、商材拡充)
- ・SPA(製造小売り)のバリューチェーン構築
- ・Eコマース事業に適した物流基盤の構築

< メディカル関連事業 >

- ・新製品の投入と拡販(生体吸収性シート「Pawdre」、腹腔鏡手術用マルチポート「DomePort」などの製品開発と拡販)
- ・再生医療分野への挑戦(細胞培養用ゼラチン繊維基材「Genocel」、PGAシートなどの用途拡大)

( ) 海外ビジネスの拡大

- ・モノづくりは国内強化と地政学リスクも鑑みた再構築、販売は海外での拡販を推進  
地政学リスク、特に中国景況を注視しながら進める
- ・衣料繊維事業におけるテキスタイル・ニット製品事業の拡大
- ・産業機材事業における海外事業拡大(「アドミレックス」「ヒメロン」の拡販、海外拠点の設備投資実行)
- ・生活流通事業における協業を含めた越境Eコマースの取り組み

( ) 資本効率の改善

- ・低収益不動産の再開発・再々開発、切り離し。
- ・事業の選択と集中を徹底し、構造改善や撤退・分離、投下資本の組み換えを推進。

( ) 事業部内・事業部間におけるシナジー効果の創出

グループ全社戦略としては、シナジー効果創出によるグループ経営の強化、内からの成長(設備投資・研究開発投資)と外からの成長(M&A戦略)のバランスのとれた資源配分、資本効率の改善(投資基準としてROI C目標8%・最低5%を設定)、人的資本の価値向上と健康経営の推進、研究開発戦略(既存事業領域の一步先を行く成長分野、既存事業とは異なる新規事業開拓)などに引き続き取り組んでまいります。

(b)数値計画

(単位：百万円)

	第2次中期 経営計画	第3次中期経営計画(2024年度～2026年度)		
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	実績	計画	計画	計画
売上高	113,497	111,000	120,000	130,000
営業利益	11,016	11,000	12,000	13,000
経常利益	11,634	11,600	12,400	13,400
親会社株主に 帰属する当期純利益	7,643	7,700	7,800	8,800

2024年1月12日公表

着実に「前年よりも成長」し、過去最高の売上・各利益の更新を目標といたします。また、資本収益性を意識した経営を推進し、ROE 8%目標の達成とPBR 1倍超を目指してまいります。

(c)成長投資と株主還元

- ( ) 成長投資と安定的な株主還元のバランスを志向します。
- ( ) 成長投資については、研究開発投資、M & A投資、設備投資、人財投資など、中長期的な企業価値向上の観点から積極的に実行します。
- ( ) 株主還元
  - ・配当性向については、現行の30%程度から順次切り上げ、第3次中期経営計画最終年度での35%を目標とします。
  - ・投資の進捗も鑑み機動的な自己株式取得を行い、総合的な株主還元を充実させてまいります。

現在の不確実な事業環境下においても、足元の状況のみに左右されず中長期的・グローバルな目線で変化を捉え、リスクに対処するとともに「チャンス」も認識することが大切だと考えております。第3次中期経営計画においては、RN130ビジョンの具現化を目指すとともに、その先のビジョンに向けた「ありがたい姿」も描きながら成長投資を加速させ、魅力的な事業の創造に取り組んでまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般

当社グループは、グループビジョンに“ 未来生活創造企業 ”を掲げ、サステナビリティを意識した魅力的な事業を創造し、持続可能な社会の実現に向けた貢献及び企業の持続的な成長と発展を目指しております。企業も社会の一員であり、社会的課題の解決に貢献していくことが、ステークホルダーの皆様からのご期待に応え、企業価値の向上に繋がると考えております。

#### < 経営理念 >

” 人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、  
わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。 ”

#### < グループビジョン >

未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域NO.1サービス」の開発と提供へ挑戦し、  
未来生活創造企業を目指します。

#### < ニッケグループSDGsビジョン >

「Innovations Aiming at Sustainable  
Growth of Nikke」

ニッケグループは、人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、情熱と誇りをもって  
チャレンジし、持続可能な社会の実現と社会課題の解決に向けて貢献してまいります。

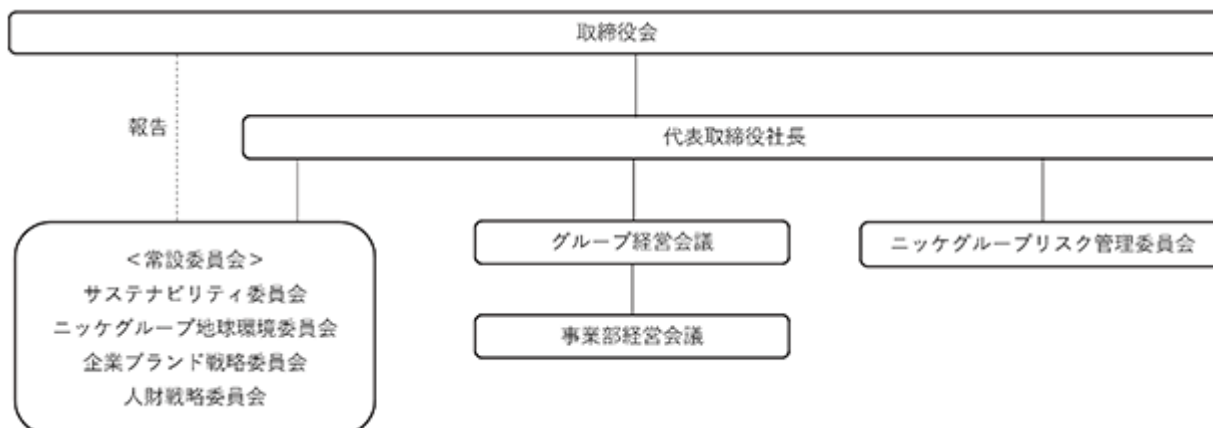
#### ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティをめぐる社会的課題への対応が経営の重要課題（マテリアリティ）の一つであると認識しており、これらを経営に統合していくことが、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社グループの持続的な成長に寄与するものと考えております。当社グループでは、マテリアリティ等を認識し、取り組みを推進することを目的として、2022年2月に常設委員会として「サステナビリティ委員会」を設置しました。本委員会は、経営戦略センター長（コーポレート担当役員）を委員長とし、代表取締役社長および各事業本部長、研究開発センター長、人財戦略室長、その他関連部門室長によって構成されており、その審議内容については、取締役会へ適時報告されております。

また、常設委員会として「ニッケグループ地球環境委員会」「企業ブランド戦略委員会」「グループ人財戦略委員会」を設置し、地球環境保全や人的資本経営を推進するとともに、企業ブランドの構築を図っております。

加えて、代表取締役社長直下に「ニッケグループリスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定し、リスクの防止および損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しております。

#### < ニッケグループ サステナビリティ推進におけるガバナンス体制図 >



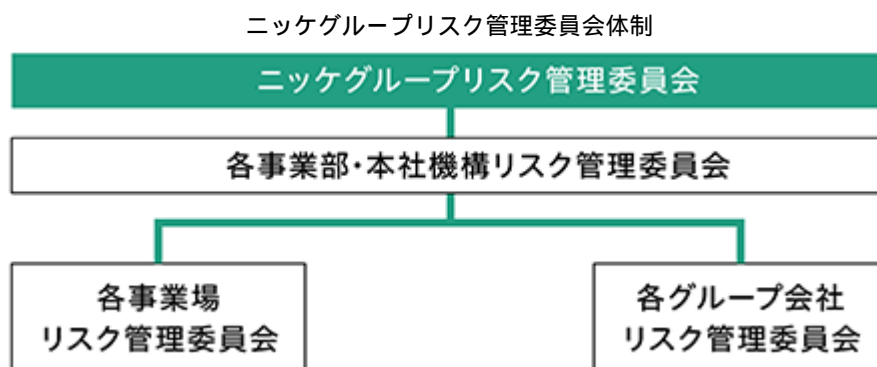
## 戦略

当社グループは、2024年度を初年度とする「RN130ビジョン第3次中期経営計画（2024年～2026年度）」において、「安心・安全への取り組み」「健康・快適への取り組み」「環境への取り組み」「経営基盤の強化」をマテリアリティとして掲げ、E（環境）S（社会）G（ガバナンス）への取り組みを進めております。また、信頼の基盤はステークホルダーに対して誠実な経営であることと、コンプライアンスレベルを超えて倫理的に行動することであると考え、「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定、価値観や意思決定基準をニッケグループで共有しグループ全員での意識向上を図っております。

## リスク管理

当社グループでは、代表取締役社長直下に「ニッケグループリスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定し、リスクの防止および損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しております。また、各事業部およびグループ各社においても随時、リスク管理委員会を開催し、事業毎の固有リスクの把握を図っております。

また、当社監査役および内部監査部門の監査や、年2回開催の「ニッケグループリスク管理委員会」を通じて、グループ全体の包括的なリスクの認識と共有を図り、リスク管理体制について定期的なレビューを行っております。

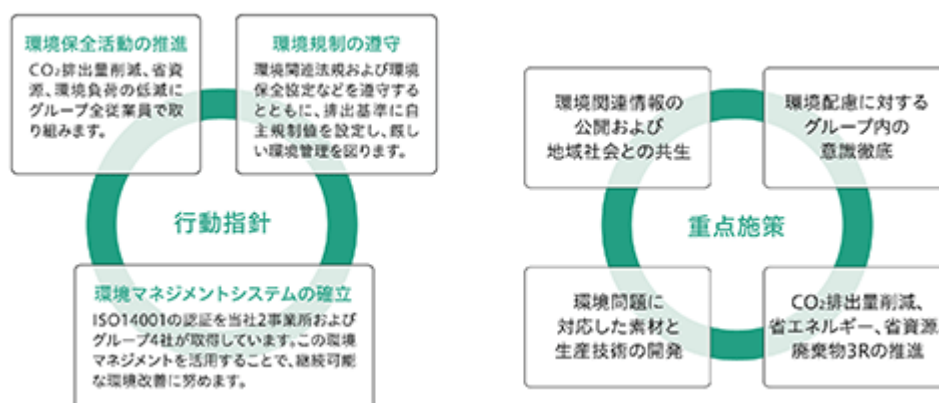


## 指標及び目標

当社グループは、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、持続可能な社会の実現を意識した企業活動に取り組んでおります。各事業が社会的課題の解決に繋がる「高機能商品」「地域NO.1サービス」を提供していくことをサステナビリティ全般にかかる目標として掲げております。

## (2) 気候変動

当社グループは、企業理念のもと「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向すること」を環境基本方針としております。とりわけ地球環境の保全を最重要の課題と捉え、豊かで住みよい社会の実現に向けた企業活動に努めるため、4つの重点施策と3つの行動指針を定めており、研究開発から製造、技術、販売、流通に至るあらゆる分野において、グループ全従業員が積極的に環境保全活動に取り組んでおります。



### ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンス体制に組み込まれております。

地球環境問題に関しては、「サステナビリティ委員会」においてリスクと機会の分析を行い経営戦略に反映いたします。「サステナビリティ委員会」はコーポレート担当の取締役常務執行役員が委員長を務め、その審議結果は取締役会に適切に報告されております。また、「ニッケグループ地球環境委員会」は、温室効果ガス削減などの地球環境問題に関する指標と目標の設定、実行のための技術の検討、および実績の計量とモニタリングを担い、「サステナビリティ委員会」と連携しております。具体的な実行計画は各事業本部・事業部に設置された「部門地球環境委員会」が立案し遂行する体制となっております。「ニッケグループ地球環境委員会」の委員長は、主として技術部門出身の取締役常務執行役員が指名されております。

### 戦略

ニッケグループでは、全ての事業分野を対象として、1.5 シナリオを想定した移行リスク、4 シナリオを想定した物理リスク、ならびに機会について分析を行っております。

1.5 シナリオにおいては、エネルギーコストや資材の高騰、環境対策費用や炭素税の負担増加が想定され、製造機能を有する「衣料繊維事業本部」、「産業機材事業本部」、ならびに商業施設運営や不動産開発を行う「人とみらい開発事業本部」において相応の影響が想定されております。また、環境性能や低炭素素材の採用に対する要求が高まる結果、新たな素材の開発やサプライチェーンの再構築が必要となりコストが増大する可能性があります。

4 シナリオにおいては、風水害の甚大化により一部の工場や商業施設が被災し、操業停止による損失、ならびに復旧コストが生じる可能性があります。また、羊毛の原産地において干ばつ等が発生した場合、その調達に支障をきたす可能性があります。

一方で、機会の面では、全国に保有する太陽光発電施設はすでにグリーンエネルギー需要の高まりに貢献しておりますが、将来的には自家使用により自社のエネルギーコストの低減とカーボンオフセットに活用することも検討してまいります。また、低環境負荷型オフィスビルの開発やウール素材のサーキュラーエコノミーの追求など、お客さまに選ばれ社会に貢献できるサービスと製品を提供することで、ニッケグループは持続的で着実な成長を実現できるものと考えております。

分類		実現時期	影響	説明	現在の取り組み
移行	政策 法規制 技術	短中期	大	・工場や大規模商業施設における直接エネルギーコストの増大	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設、設備のエネルギー効率の最適化</li> <li>太陽光発電による創エネ</li> <li>再生可能エネルギーの導入</li> </ul>
		中長期	中～大	<ul style="list-style-type: none"> <li>化石エネルギー使用施設、設備の価値低下</li> <li>環境対応投資や研究開発費増大の可能性</li> </ul>	
	市場 評判	短中期	中～大	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の低炭素化への期待に対応できない場合、企業ブランドが棄損し競争力低下の可能性</li> <li>原材料コスト高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者購買行動の的確な把握</li> <li>環境配慮商品の積極的開発</li> <li>原材料メーカーや業界動向のモニタリング</li> </ul>
		中長期	中～大	<ul style="list-style-type: none"> <li>主にB to B事業で取引先からCO<sub>2</sub>排出量削減要請の可能性</li> <li>環境対応投資や研究開発費増大の可能性</li> </ul>	
物理	急性	短中長期	大	・激甚な風水害による一部施設、設備及び在庫被災の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP体制強化及びリスク管理委員会での体制整備状況のモニタリング</li> <li>研究開発施設の改築、移設</li> </ul>
		中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>酷暑による屋外施設の集客力低下</li> <li>電力ひっ迫による商業施設、工場の稼働停止</li> </ul>	
	慢性	中長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>羊毛の産出量減少、品質低下</li> <li>工場での労働環境、在庫品質維持コスト増加</li> <li>介護、保育施設での利用者の体調管理負担増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料調達の多様化</li> <li>地域医療機関との連携強化</li> <li>介護、保育施設の設備改善</li> </ul>
機会	資源 エネルギー 源	中期	中～大	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電施設活用によるエネルギーコスト低減とカーボンオフセット</li> <li>製品の再生利用によるコスト削減</li> <li>生産技術革新によるCO<sub>2</sub>削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売電用太陽光発電設備の将来的な自家使用検討</li> <li>サーキュラーエコノミーへの取り組み推進</li> <li>環境配慮型革新紡績糸"Bre ez a"生産設備導入拡大</li> </ul>
	製品 サービス 市場	中期	中～大	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素ビルディング開発による競争力の向上</li> <li>低環境負荷製品選好の強まりによる天然素材であるウールそのものや当社高機能製品のブランド力、競争力向上の可能性</li> <li>製造工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減による顧客評価向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京ビル再開発での低炭素設計採用</li> <li>ごみ焼却施設等向け高機能フィルターバッグ「アドミレックス」の中国での生産能力増強及びグローバル市場への販売拡大</li> <li>環境配慮型革新紡績糸"Bre ez a"生産設備導入拡大</li> <li>「ZQ認証」( )原料の調達拡大</li> </ul>

ZQ認証：羊毛原料について「動物愛護」「環境配慮」「作業の安全性」「雇用環境」等の厳格な基準を第三者機関が監査した上で認証する制度

#### リスク管理

気候変動に関するリスク管理は、サステナビリティ全般のリスク管理の中に組み込まれております。

加えて、気候関連リスクに関しては、2022年2月に設置した「サステナビリティ委員会」においてリスクと機会の特定と評価を開始し、特定された短期、中長期リスクの管理に係わる行動計画の策定と見直し、実施状況のモニタリングを「ニックグループ地球環境委員会」と連携して行っております。

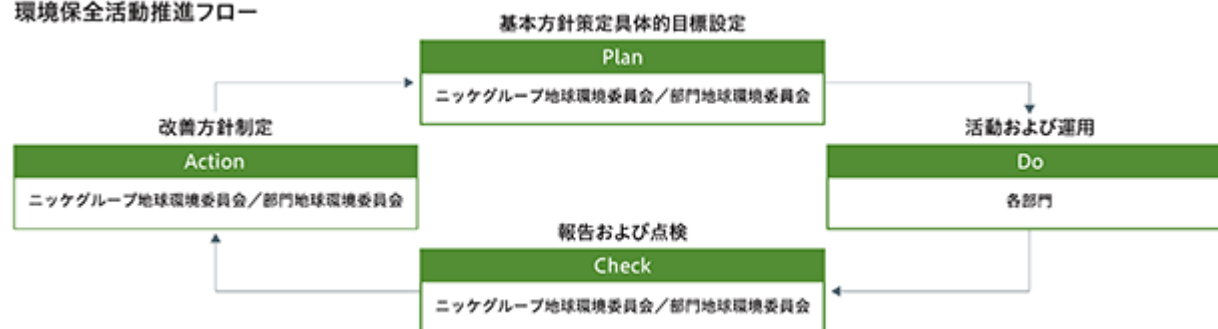


## 指標及び目標

ニッケグループは、スコープ1、2のCO<sub>2</sub>排出量について、2018年度を基準年として2030年度での50%の削減を目指しております。また、2050年度のカーボンニュートラル実現に向け、工場生産設備の更新等によるエネルギー使用量の削減、既存太陽光発電設備の活用ならびに新設、グリーンエネルギーの調達拡大などあらゆる選択肢を検討してまいります。

これらの取り組みに関しては、「ニッケグループ地球環境委員会」において、基本方針・具体的目標の設定、活動および運用、報告および点検、改善方針策定のP D C Aサイクルを繰り返すことで推進しております。

### 環境保全活動推進フロー



### スコープ1、2 CO<sub>2</sub>排出量実績 - 連結

(単位：t - CO <sub>2</sub> / 年度)	2018年度 (基準年度)	2022年度実績	
衣料繊維事業	33,593	16,881	
産業機材事業	9,544	11,834	
人とみらい 開発事業	11,100	10,022	
生活流通事業	441	355	
その他	20	146	[増減率]
合計	54,698	39,237	28.2%

- ・衣料繊維事業は、2019年度に江陰日毛紡績有限公司を事業譲渡した影響が含まれており、基準年対比で半減しております。
- ・産業機材事業は、2021年9月に㈱フジコーを連結子会社とし、2022年度から連結排出量の集計対象としたため、基準年度比で増加しております。
- ・グループ全体では、トッランナー変圧器の導入、照明のLED化、空調設備の更新、モーター・ブロワーの高効率化・インバータ化等の設備の改善、及びレイアウト変更等の省エネに各事業部が継続的に取り組み、着実に排出量を削減しております。引き続き、2030年度に50%削減を目指して取り組んでまいります。

連結全社全事業所を対象にスコープ1、2の集計を開始した2018年度を基準年度と定めております。

### スコープ3 CO<sub>2</sub>排出量実績 - ニッケ単体

(単位：t - CO <sub>2</sub> / 年度)	2022年度実績	
合計	39,511	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度から、ニッケ単体の主要事業所(製造事業所、ショッピングセンター、賃貸施設等)を対象とし、スコープ3への影響が大きいと考えられる5つのカテゴリで実績の集計を開始しております。</li> <li>・引き続き、対象とする事業所及びカテゴリの拡大に取り組んでまいります。</li> </ul>

カテゴリ1（購入・サービス品）、2（資本財）、3（エネルギー活動）、5（廃棄物）、13（リース資産）を集計しております。

## (3) 人的資本

### 戦略

ニッケグループでは、2008年から15年にわたり中長期ビジョンを策定し経営を行っております。その根底を貫いているのは『人財が最も重要な経営資本である』という認識であり、「人が成長する会社」をスローガンに人財が安心して働き、能力が発揮できる職場環境の整備を行っております。

## &lt;人財が成長するための取り組み&gt;

## (a) 人財理念

私たちは2008年に人財の成長にフォーカスし人財理念を定めました。

「社員の使命は、仕事を通じて自ら学び成長することです」

「会社の使命は、成長しようと努力する社員に対して支援することです」

この理念を実現することを最優先課題とし様々な取り組みを行っております。特に人財育成については育成体系を構築し当社グループにとって必要なコア能力を「思考力」と「対人能力」と定義、各階層に必要な研修を行っております。グループの主要な役割を担っている人財は次世代経営者養成研修（VOC研修）を受講することにより戦略を磨き、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。この研修は10年以上継続して実施しており、卒業生は延べ130名を超えております。卒業生は社長、役員、執行役員、事業部長などグループの主要なポストで活躍しております。さらに、20歳代や30歳代の人財を対象にしてビジネスリーダー育成プログラムを実施しております。会社を飛び出しビジネススクールに通い、グループ外の人財と議論、他流試合をすることによって強いビジネスパーソンを創っております。この取り組みは6年経過し、50名程度の人財を輩出しました。階層別研修はすべて手挙げ方式によって募集し、人財の自律した成長を促進させております。

## (b) 健康経営

心身共に健全な状態でなければ組織の活性化や生産性の向上は望めません。ヘルスリテラシーの向上を目的とした医療情報サイトの導入や、罹患後の病気や生活の相談ができる外部窓口の設置、健康保険組合の活動と連携したコラボヘルスの推進、ストレスチェックの導入などに取り組んでおります。また、現在のところ2社のみですが、指標となる行動指針としてグループ全体で「健康経営優良法人」の認定取得を進めております。

## (c) ダイバーシティ&amp;インクルージョン（DE&amp;I）

国籍、性別、文化、価値観などの多様性を受け入れ、新卒・キャリア採用ともに幅広く活躍の場を提供してグローバル化や顧客ニーズの変化に対応した新たな価値を創造しております。また、働き方に対する価値観が多様化していくこれからの時代を見据え、全ての人がより幅広く活躍できる働きやすい職場環境づくりに着手しております。男女共に仕事を続けながら子育てができる環境づくりを目指し、提出会社では法定を大幅に上回る育児短時間勤務制度（小学校6年生の年度末まで）の拡充や、男性育児休業の推進（2023年実績（注）：85.71%）など、仕事と育児の両立を支援しております。さらに、2009年には65歳定年制を導入、介護世代への支援を広げた介護休業制度、地域限定総合職制度など、安心して働ける環境を構築しております。ワーク・ライフ・バランスを尊重する柔軟な勤務形態・休暇制度の検討、高齢者・障がい者のさらなる雇用促進、福利厚生の拡充など、常に変化する環境や価値観に対応し続けられるよう努めこれらの活動をグループ全体に広げるよう取り組んでおります。

## 指標及び目標

人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いており、目標及び実績は次のとおりであります。なお当該指標につきましては、連結グループに属する全ての会社で目標値を設定しているものではなく、連結グループにおける記載が困難であることから、提出会社単体で記載しております。

指標	実績（2023年度）（注）	目標（2026年度）
管理職に占める女性労働者の割合	8.49%	15.0%
男性労働者の育休取得率	85.71%	90.0%
労働者の男女の賃金の差異（全労働者）	56.53%	70.0%

（注）(3) 人的資本に記載のある実績につきましては、管理職に占める女性労働者の割合は2023年9月30日現在、その他の指標については2022年10月1日から2023年9月30日までの間の実績となっております。



### 3 【事業等のリスク】

「グループリスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止及び損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しております。そのうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬用品、産業向機械等の各種製品を、国内外の取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当該リスクが顕在化する可能性は認識しておりますが、営業力の強化や販路の拡大、事業領域の拡大・多角化を図るなどの対応を推進しております。

また、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。また、取引内容によっては、取引信用保険等によるリスク移転も行っております。

#### (2) 事業の再編、事業構造改善

当社グループは、持続的な成長と収益の向上を目指すため、必要に応じ事業の再編や事業構造改善を実施する場合があります。この場合、事業構造改善の費用が増加するなど、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の概況や市場動向を注視し、適切なタイミングで事業の再編や構造改善を実施するように努めております。

#### (3) 株価の大幅下落、為替相場の変動等

当社グループは、取引先を中心として市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

保有する株式については、取締役会で、保有銘柄ごとに、その保有目的や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、その保有の適否を検証しております。

また、年金資産にも市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用(数理計算上の差異の費用処理)の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、退職給付債務の把握、年金資産の運用状況のモニタリングを定期的に行い、年金資産の運用配分の見直しを適宜行うことによりリスクの低減を図っております。

また、繊維事業の原料の多くは海外から輸入しており、為替相場が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等のリスクヘッジを行い、為替相場の変動による影響を最小限に止める措置を講じております。

#### (4) 製品の欠陥等

当社グループは、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのような事態に備えて、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

当社グループは、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、品質管理体制を強化し、重大な製品の欠陥が発生しないように努めております。

(5) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際市況やその他の環境要因(天候、為替相場等)により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、複数購買やグローバル調達による購買ルートの検討等を行い、安定調達に努めております。

(6) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的要因、社会混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、在外子会社と密接なコミュニケーションをはかることにより現地の情勢把握に努めるとともに、現地専門家の助言を得ることによりリスクの軽減を図っております。

(7) 災害・重大な感染症の拡大等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行う上で、それらの工場等での大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合、生産活動等に著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスクは常に顕在化する恐れがあると認識していますが、実際に災害等が発生した場合でも被害、損失を最小限に食い止められるよう、予防対策、緊急時の措置についての関連規程、マニュアルを整備するとともに、各種訓練を定期的実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症等の重大な感染症の発生及び感染拡大による影響が長期化、深刻化した場合、市況の悪化や国内外サプライチェーンの停滞、当社グループ事業活動の停滞等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、重大な感染症拡大の事態が発生した場合には、出張や大会議の自粛、Web会議システム等のオンラインツールの活用、テレワークや時差出勤などの措置を講じることで感染症拡大の防止に努めております。

(8) 固定資産の減損

当社グループは、様々な事業分野で製品の販売やサービスの提供を行っており、このため、継続的な設備投資や事業の成長のためのM & Aを実施しております。各市場における事業環境の悪化や競合の激化等により、事業の収益性が低下した場合には、当社グループの保有する有形固定資産及びのれん等の減損損失を計上するなど、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各市場の事業環境を注視し、各事業分野においては、高付加価値の商品やサービスを提供するなど顧客満足の上を目指しております。また、設備投資やM & Aの新規投資においては投資効率や投資回収期間を勘案の上、実施しております。

(9) 情報セキュリティリスク

当社グループは、各種の基幹システムを導入して業務運営を行うとともに、業務上必要となる各種情報を情報システム上で管理しております。サイバー攻撃、不正アクセス、大規模停電などの予期せぬ事態により、システム停止、重要データの破壊、情報流出等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、これらの情報システムやネットワークの管理において、安定稼働やセキュリティ対策に力を入れ、適切なサーバの管理や情報のバックアップ、サイバーセキュリティ保険加入等の必要な措置を講じております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN(リニューアル・ニッケ)130ビジョン(2017~2026年度)」(以下「RN130ビジョン」という)において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、持続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は、「RN130ビジョン」の具現化に向けて策定した「RN130第2次中期経営計画(2021~2023年度)」の最終年度であるとともに、「RN130ビジョン」に向けての総仕上げとなる「第3次中期経営計画(2024~2026年度)」を策定する年となりました。経済活動の回復にはなお時間がかかり、2023年度も不透明な状況が続きましたが、一方で、環境を始めとしたサステナビリティ志向の高まりは新たな機会も生んでおり、これらの変化をチャンスと捉えて各種施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高113,497百万円(前年同期比4.1%増)、連結営業利益11,016百万円(前年同期比2.9%増)、連結経常利益11,634百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7,643百万円(前年同期比4.9%増)となりました。円安による仕入コストの上昇や、資材価格・エネルギー費・物流費高騰の影響もありましたが、人とみらい開発事業が好調だった事に加え、経費圧縮や業務の効率化を進めた効果等により、売上高は増収、営業利益は昨年に引き続き過去最高値を更新しました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

##### (a) 衣料繊維事業

衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は31,359百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益3,323百万円(前年同期比2.8%増)となりました。円安による羊毛原料コストの上昇やエネルギー費の高騰が、収益を圧迫しました。

##### (ユニフォーム分野)

学校制服用素材は、前年を上回りました。官公庁制服用素材は、警察向け、消防向け共に前期並みでした。一般企業制服用素材は、交通関係向け販売が増加しました。

##### (テキスタイル分野)

一般衣料用素材は、国内販売はスーツ生地等の販売が大幅に増加し好調でした。海外販売は、前期並みでした。

##### (ヤーン分野)

売糸は、ニット関連の販売が大幅に増加し好調でした。

(b) 産業機材事業

産業機材事業の当連結会計年度の売上高は24,713百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益1,586百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(自動車関連分野)

車両向けの不織布や縫製系・結束紐などは、前期並みでした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備の販売は、半導体等の部材入手遅延の影響等もありましたが、顧客からの受注・引合いが回復傾向にあり、堅調でした。

(環境関連分野)

フィルター資材などの環境・エネルギー関連資材は、前期並みでした。

(その他産業関連分野)

半導体関連装置や画像検査装置は部材不足により客先への納品遅れが生じ低調でした。O A向け資材、その他工業用資材は、顧客の在庫調整の影響を受け低調でした。

(生活関連分野)

ラケットスポーツ関連は、バドミントンガットの市況が回復したことに加え、新商品の販売が好調で堅調でした。フィッシング関連は、コロナ特需は一巡したものの、O E M受託生産が伸び前期並みでした。生活関連資材は、顧客の在庫調整の影響を受け、楽器用フェルトの受注が不調でした。

(c) 人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は32,870百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益7,086百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、コロナ禍の影響が軽減され各種イベントが再開したことや、2022年10月にリニューアルしたコルトンプラザの来場者が増加したことが寄与し、堅調でした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は、前期並みでした。

(不動産開発分野)

不動産賃貸事業は、施設賃貸で既存契約の再契約が進み安定した収益を確保したことに加え、既存物件の売却により、好調でした。建設関連は、建築資材の価格高騰や調達遅れによる工期遅延等が発生し、低調でした。

(ライフサポート分野)

保育関連は、2022年の施設閉鎖の影響がありましたが、既存施設は安定的に推移し、前期並みでした。介護関連は、通所施設についてはコロナ禍の影響から未だ回復していませんが、2023年3月に愛知県あま市に新たに2施設を開業し、入所者数が順調に増加している為、前期並みでした。スポーツ関連は、前期並みでした。

(通信及び新規サービス分野)

通信関連は、手数料収入が減少し低調でした。新規サービス関連は、コロナ禍の影響で低迷していた児童向けアミューズメント施設の利用者数が回復した事や、持ち帰り商品の需要増加で菓子類販売が順調に推移しましたが、レンタルビデオ店の撤退等により、売上は低調でした。

(d) 生活流通事業

生活流通事業の当連結会計年度の売上高は20,799百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益555百万円(前年同期比41.8%減)となりました。原材料費の高騰、円安による仕入コストの上昇、競争が激化しているEC事業等での広告宣伝費および物流費の上昇が収益を圧迫しました。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品は、EC向け販売が低調でした。業務用品は、災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布が復調したことに加え、防疫品の販売も堅調に推移し好調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は、堅調でした。家具類の販売は、当期より株式会社インテリアオフィスワンが加わったこともあり大幅な増収となりました。EC向け生活家電の販売は、当期よりサンコー株式会社がグループに加わったこともあり大幅な増収となりました。フィルム関連は、携帯電話の新規販売台数の鈍化に連動し低調でした。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプ用インクの販売は、国内及び海外販売が共に低調でした。スタンプ販売は、オリジナルスタンプ等が貢献したものの、インクパッドや年賀素材の販売減少により低調でした。乗馬用品販売は前期並みでした。

(その他)

保険代理店の経営成績は、前期並みでした。コンテナ販売は、大幅な増収となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、売上債権の増加等により、454百万円減少して8,995百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、有価証券の取得による支出の減少等により7,869百万円増加して990百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の減少等により、268百万円増加して9,767百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比929百万円増加して35,292百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年度期末	2022年度期末	2023年度期末
自己資本比率(%)	62.9	65.3	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	43.6	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	147.6	102.2	98.8

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「財政状態及び経営成績の状況」における、各セグメント業績に関連付けて示しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### (a) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は166,129百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

当連結会計年度における自己資本比率は68.1%となり、当連結会計年度における1株当たり純資産は1,638円62銭となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は、7.0%(前連結会計年度比増減なし)となりました。

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産は92,823百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。その主な内容は、売上債権の増加2,158百万円や棚卸資産の増加2,319百万円等であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産は73,306百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。その主な内容は、建物及び構築物の減少1,749百万円や建設仮勘定の増加550百万円等であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債は34,258百万円(前連結会計年度比10.4%減)となりました。その主な内容は、短期借入金の減少3,754百万円や仕入債務の減少378百万円等であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債は17,735百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。その主な内容は、繰延税金負債の増加1,544百万円や長期借入金の減少884百万円等であります。

##### (純資産)

当連結会計年度における純資産は114,135百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加3,201百万円や自己株式の増加2,174百万円等であります。

#### (b) 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は113,497百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

セグメント別の売上高につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

##### (営業利益)

衣料繊維事業につきましては、円安による羊毛原料コストの上昇やエネルギー費高騰の影響でユニフォーム分野が減益となったものの、テキスタイル、ヤーン分野が堅調だったこと等により、営業利益は増加いたしました。

産業機材事業につきましては、原料費・エネルギー費高騰に対する価格転嫁遅れや中国に投資した高機能フィルター「アドミレックス」工場の本格稼働の遅れ、また中国の楽器用フェルト販売の低迷など、コスト上昇に中国の景況悪化が加わったこと等により、営業利益は減少いたしました。

人とみらい開発事業につきましては、昨年10月にリニューアルした市川コルトンプラザが好調に推移し、また不動産事業で新規賃貸物件や販売用不動産を売却したこと等により、営業利益は増加いたしました。

生活流通事業につきましては、競争激化や仕入価格の上昇、広告費・運送費の高騰等により、営業利益は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は23,002百万円(前連結会計年度比4.1%増)となり、営業利益は11,016百万円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。

(経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度に賃貸関係収入を計上していたこと等により、収益減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は11,634百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、前連結会計年度に固定資産売却益を計上していたものの、当連結会計年度に關係会社株式売却益や補助金収入を計上したこと等により、収益増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は11,373百万円(前連結会計年度比2.4%増)となり、法人税等調整額の減少等により、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は7,643百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要は、主に衣料繊維事業における原材料の仕入や製造経費、販売費及び一般管理費等であり、投資を目的とした資金需要は、主に保有する不動産への設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は14,751百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は35,292百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、将来の利益計画に基づき慎重に検討を行っておりますが、その見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損処理が必要になる可能性があります。

(退職給付会計)

退職給付に係る資産及び負債のうち、確定給付制度に係る分については、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の計算が前提条件と異なる場合、または制度に変化や変更が生じた場合は、将来の退職給付に係る負債、及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(3) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「売上高」、「営業利益」、「自己資本当期純利益率(ROE)」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「売上高」は113,497百万円(前連結会計年度比4.1%増)、「営業利益」は11,016百万円(前連結会計年度比2.9%増)、「自己資本当期純利益率(ROE)」は7.0%(前連結会計年度比増減なし)となりました。

なお、今後の見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

(建物等賃貸契約)

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプラザ」 の賃貸	2021年11月から2024年11月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社エディオン	商業施設「ニッケパークタウン」 の賃貸	2022年10月から2028年10月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の賃貸	2000年9月から2026年9月

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は901百万円であり、主なセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 衣料繊維事業

羊毛産業のリーディングカンパニーに相応しい、「安全」「安心」「快適」「環境」をテーマに社会貢献につながるモノ作りを目指しています。

当連結会計年度における当社グループの衣料繊維事業の研究開発費は245百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりであります。

新しい紡績工法による毛羽の少ないウール糸・織物の開発

服から服への取り組み、循環型制服素材の開発

植物由来ポリエステルおよび再生ポリエステルを活用した環境に配慮したウール織物の開発

### (2) 産業機材事業

当社グループの産業機材事業における研究活動は、主に資材製造販売子会社の研究開発部門を中心に、産業用資材、スポーツ用品等顧客満足に応えられる商品開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの産業機材事業の研究開発費は208百万円であり、当期に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりであります。

バドミントンガット RYZONIC

ソフトテニスガット SONIC BLOW 他

釣り糸 イカメタルステルスリーダー 他

### (3) 研究開発センター

研究開発センターは「研究開発ビジョン：既存事業の一步先を行く成長分野にチャレンジ」を基に「安全・安心」「健康・快適」「環境」の実現に向けた研究テーマに取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発センターの研究開発費は447百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりです。

医療用素材の開発

高機能素材の開発

環境対応素材の開発

テキスタイルの自動検査技術

環境データ集計システムの導入

CO2削減策の検討 他

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化など合理化、生産性向上のための投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の実施額は3,447百万円(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)であり、主なセグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

衣料繊維事業では、品質向上や省エネ・省力化による生産性向上を目的とした生産設備の導入や更新、環境に配慮した革新紡績機の増設など1,226百万円の設備投資を行いました。

産業機材事業では、工場建屋の建築・改修や生産設備の導入・更新など567百万円の設備投資を行いました。

人とみらい開発事業では、介護2施設(グループホーム「ニッケととてあま」、小規模多機能型居宅介護「ニッケふれあいセンターあま」)の新規開業、商業施設におけるインフラ設備の更新など1,224百万円の設備投資を行いました。

生活流通事業では、事業用設備の導入や更新など123百万円の設備投資を行いました。

その他(調整含む)に研究開発施設の一部建替えなど305百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2023年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	衣料繊維	梳毛織物等 製造設備	2,087	714	21 (204)	88	2,912	137 [35]
一宮事業所 (愛知県一宮市)	衣料繊維	梳毛糸・毛織 物製造設備	666	4	0 (78)	0	672	17 [-]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	衣料繊維	梳毛・合繊糸 製造設備	755	471	27 (76)	8	1,262	113 [92]
ニッケパークタウン (兵庫県加古川市) (注)2	人とみらい 開発	ショッピング センター等	2,970	2	135 (72)	14	3,122	9 [-]
ニッケコルトンプラザ (千葉県市川市) (注)3	人とみらい 開発	ショッピング センター等	5,738	0	4 (130)	15	5,759	16 [-]
ニッケあすも市川 (千葉県市川市)	人とみらい 開発	介護施設	822	-	0 (2)	1	824	3 [-]
ニッケまちなか発電所 明石土山 (兵庫県加古郡稲美町)	人とみらい 開発	太陽光発電設 備	175	1,495	471 (247)	2	2,145	- [-]
本社 (大阪府中央区)	全社管理・ 販売業務	その他の施設	885	-	50 (1)	4	940	138 [-]

## (2) 国内子会社

2023年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナカヒロ	本社・工場 (大阪市中央区他)	衣料繊維	その他 設備	203	6	715 (3)	2	927	129 [3]
佐藤産業(株)	本社・工場 (東京都千代田区他)	衣料繊維	その他 設備	131	2	594 (7)	17	745	82 [-]
アンピック(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市他)	産業機材	不織布・ フェルト 製造設備	447	288	534 (56)	18	1,288	201 [3]
(株)フジコー	本社・工場 (兵庫県伊丹市他)	産業機材	不織布・ フェルト 製造設備	601	611	7,327 (83)	64	8,605	151 [-]
(株)ゴーセン	本社・工場 (大阪市中央区他)	産業機材	合成繊維 製造設備	179	119	599 (26)	16	914	216 [-]
(株)ニッケ機械 製作所 (注)4	本社・工場 (兵庫県加古川市他)	産業機材	機械 製造設備	277	105	225 (11)	37	646	226 [84]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 (株)エディオン等へ賃貸しております。

3 (株)ダイエー等へ賃貸しております。

4 主要な建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しております。

5 休止中の主要な設備はありません。

6 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書きしております。

7 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりであります。

## 提出会社

所在地	セグメント の名称	区分	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
大阪市中央区	人とみらい 開発	賃貸ビル	241	0	13 (0)	-	255
岐阜県各務原市	人とみらい 開発	賃貸施設	189	40	27 (73)	1	259
神戸市中央区	人とみらい 開発	賃貸ビル	138	0	0 (1)	0	139
大阪府吹田市	人とみらい 開発	賃貸マンション	763	-	773 (0)	0	1,536
大阪府豊中市	人とみらい 開発	賃貸マンション	273	-	150 (0)	-	423

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(延床面積)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
当社	東京都中央区	人とみらい開発	賃貸オフィスビル(注)	2,675	391	自己資金	2023年1月	2025年1月	8,040.85㎡(注)
(株)フジコー	兵庫県加古川市	産業機材	伊丹北工場不織布製造ラインの移設	924	480	自己資金	2022年12月	2024年6月	生産能力は現状維持
(株)フジコー	茨城県石岡市	産業機材	古着反毛設備	501	105	自己資金	2023年10月	2025年3月	反毛繊維生産(300t/月)
PT. FUJUKO INDONESIA	インドネシア	産業機材	不織布製造設備	916	177	自己資金	2023年10月	2025年3月	不織布生産(114t/月)

(注) グループ外の第三者との共同事業であり、完成後の増加能力(延床面積)は計画全体を記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,478,858	78,478,858	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	78,478,858	78,478,858		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月7日(注)	8,000,000	78,478,858	-	6,465	-	5,064

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	25	215	146	25	23,663	24,106	-
所有株式数(単元)	-	235,221	12,823	184,034	72,618	56	278,261	783,013	177,558
所有株式数の割合(%)	-	30.04	1.64	23.50	9.27	0.01	35.54	100	-

(注) 1. 自己株式9,427,728株は「個人その他」欄に94,277単元、及び「単元未満株式の状況」欄に28株含めております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,939	10.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,253	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,198	4.63
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	4.00
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,979	2.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,814	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,808	2.62
ニッケ従業員持株会	大阪府大阪市中央区瓦町3丁目3番10号	1,686	2.44
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,400	2.03
計		26,842	38.87

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,427,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,873,600	688,736	同上
単元未満株式	普通株式 177,558	-	-
発行済株式総数	78,478,858	-	-
総株主の議決権	-	688,736	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織株式会社	神戸市中央区 明石町47番地	9,427,700	-	9,427,700	12.04
計	-	9,427,700	-	9,427,700	12.04

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による  
普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年7月13日)での決議状況 (取得期間2023年7月20日～2023年12月20日)	2,000,000	2,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,704,000	2,220,691
残存決議株式の総数及び価額の総額	296,000	179,308
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.8	7.5
当期間における取得自己株式	133,200	179,213
提出日現在の未行使割合(%)	8.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	906	1,025
当期間における取得自己株式	78	101

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	2,200,000	1,907,532
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	50	38	35	30
その他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	61,270	46,749	-	-
保有自己株式数	9,427,728	-	7,360,971	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、2024年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2024年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えております。

配当については、年間1株当たり33円としました。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定であります。

なお、当社は、原則として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本としており、中間配当については会社法第454条第5項に規定する取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会の決議によるものとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年7月13日 取締役会決議	990	14
2024年2月22日 定時株主総会決議	1,311	19



## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施しております。また、経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営に努めております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、会社法上の機関設計として、取締役会と監査役会が業務執行の監督及び監査を行う監査役会設置会社を選択するとともに、取締役会の機能を補完するため、「アドバイザーボード」を設置することにより、中長期的な企業価値向上に向けた「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築しております。また、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関としてグループ経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役3名)で構成され、毎月開催しており、経営の方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。なお、提出日現在の構成員は、取締役 富田一弥を議長とし、代表取締役 長岡豊、取締役 日原邦明、取締役 川村善朗、取締役 岡本雄博、社外取締役 若松康裕、社外取締役 宮島青史、社外取締役 加藤之啓の8名です。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月開催しており、ガバナンスのあり方と運営状況をモニタリングし、取締役会を含めた日常活動の監査を行っております。監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。なお、提出日現在の構成員は、常勤監査役 大橋一宏を議長とし、常勤監査役 藤原浩司、社外監査役 上原理子、社外監査役 加藤純一の4名です。

アドバイザーボードは、委員5名以内(うち独立社外取締役過半数)で構成され、役員の指名・報酬及び代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項についての報告を受け諮問に応じており、定例会合は年2回実施しております。なお、提出日現在の構成員は、取締役 富田一弥を座長とし、代表取締役 長岡豊、社外取締役 若松康裕、社外取締役 宮島青史、社外取締役 加藤之啓の5名です。

グループ経営会議は、社長執行役員を議長とし、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等で構成され、毎月2回以上開催しております。

また、取締役会の活性化を図るため、社外役員の情報交換並びに認識共有の場として、「社外取締役と監査役による連絡会」を年2回実施しています。

当社は、以上のような業務執行体制及び経営監視体制によりガバナンスの有効性は確保されているものと判断しております。

企業統治に関するその他の事項

#### (a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査部門の監査や「グループリスク管理委員会」(年2回開催)において包括的なリスクの認識・共有を行い、その運用について定期的なレビューを行っております。また「グループリスク管理委員会」の下部組織として「事業部リスク管理委員会」を組織し、事業部ごとの固有リスクに対する認識の共有を図っております。また、相談窓口を2ルート(内部監査室、監査役)設置したグループ全体に適用される社内通報制度を整備し、運用しております。

また、「業務の適正を確保する体制構築の基本方針」を下記のとおり決議しております。

( ) 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、「取締役会規則」に取締役会付議・報告基準を制定し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。

- ・ 社外取締役を選任し、取締役会が適法に行われていることを独立的な立場から監督する。
  - ・ 社長から指名・報酬その他の諮問を受ける機関として、社外独立者が半数を占める「アドバイザリーボード」を設置する。
  - ・ 取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
  - ・ 「企業倫理規範」、「企業行動基準」を制定し、イントラネットおよびホームページに掲載して社内外に公開する。役職員は配布された「企業倫理ハンドブック」を精読し、これを遵守することを誓約する。全取締役は率先してグループ全体のコンプライアンスを推進する。
  - ・ 「グループリスク管理委員会」を設置し、企業集団のリスク管理体制を組織する。当委員会の委員長には担当役員を任命する。また、当委員会の下に、グループ本社部門、各事業部門およびグループ各社に「各リスク管理委員会」を組織し、全役職員に対しリスク管理の周知徹底と管理手法の評価・是正を行う。
  - ・ 監査役および内部監査室長を窓口とした社内通報制度を設け、内部監視体制を強化する。
  - ・ 監査役と内部監査室長とは事案の内容を速やかに共有し、対応について協議する。
  - ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業活動にも障害となる反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢をもって対応する。警察等外部の関係機関と緊密な連携を構築するとともに、社内関係部門を中心として組織的に関係遮断を徹底する。
  - ・ 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を担保するための体制を整備し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、その運用の評価および改善を行う。
- ( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 株主総会議事録、取締役会議事録については、法令および「取締役会規則」に則り、保存および管理する。
  - ・ グループ経営会議議事録、議案書などの職務執行に係る文書は電磁的媒体に記録し、文書ごとに閲覧権限を与え、保存および管理する。
  - ・ 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- ( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 「リスク管理規程」を制定し、重大な影響を与えるリスクへの即応体制を整備する。
  - ・ リスク管理委員会を設置し、各々のリスクにかかわる部門が専門的な立場からリスクの未然防止活動を実施する。
  - ・ 「グループリスク管理委員会」の委員長に任命された担当役員は、重大な影響を与えるリスクの予兆が発生した場合には取締役会に報告する。
  - ・ 有事の際には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機管理対策にあたる。
  - ・ 不測の事態や危機の発生時における事業継続を図るため「事業継続計画(BCP)」を策定し、役職員に周知する。
- ( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会において、的確な意思決定ができるよう社外取締役を選任し、適正な取締役員数をもって構成する。
  - ・ 執行役員制度を導入し、監督と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化を図る。
  - ・ 社長の業務執行の強化と迅速性を支援するため、執行役員、常勤監査役、各事業部門長およびグループ本社部門長などから構成された「グループ経営会議」を毎月2回以上開催する。
  - ・ 各事業部門長に執行役員などを任命し、毎月1回以上、「事業部門経営会議」を開催し、効率的な事業部門運営を行う。
  - ・ 事業部門ごとに、中期計画、年度計画、月次計画を策定し、毎月「グループ経営会議」で結果をレビューし、目標達成に向けた諸施策を実行する。

- ( ) 企業集団の業務の適正を確保するための体制
- ・グループ各社は当社各事業部門管理下のもと統制され、経営目標に対し毎月営業報告を作成し、また定期的な「経営報告会」を通じて結果のレビューを行う。
  - ・当社はグループ各社に監査役を派遣し、業務の適正を確保するための体制を監査する。
  - ・グループ各社は「事業部リスク管理委員会」の下部組織として「各リスク管理委員会」を組織し、周知徹底を図る。
  - ・グループ各社役職員は配布された「企業倫理ハンドブック」を精読し、これを遵守することを誓約する。
  - ・定期的に監査役、内部監査部門、会計監査人は、業務監査・会計監査を行う。
- ( ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- ・監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役を補助すべき使用人を置くこととする。当該使用人は取締役からの指揮命令、制約を受けず、専ら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- ( ) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・役職員および会計監査人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。グループ各社は、当該報告をしたことを理由として当該役職員に対し不利益な取扱いを行うことを禁止する。
  - ・監査役は取締役会の他、グループ経営会議など重要な会議へ出席し、取締役からの報告を聴取する。また重要な決裁書類などの閲覧をすることができる。
  - ・監査役がその職務の執行について当社に対し法令に基づく費用の前払い等の請求をしたとき、また監査役が独自の外部専門家を監査役のための顧問とすることを求めたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用または債務を処理する。
  - ・代表取締役は監査役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見を交換し、併せて必要と判断される要請を受けるなど、監査役との相互認識を深めるよう努めるものとする。
  - ・当社グループの役職員は、社内通報窓口を利用して直接監査役に通報ができる。当社グループ各社は、当該通報をしたことを理由として当該役職員に対し不利益な取扱いを行うことを禁止する。
- (b) リスク管理体制の整備の状況
- 包括的にリスク管理を行うため、「グループリスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対策を検討のうえ実施しております。また、社内通報制度の整備を行い、社内に相談窓口を2ルート設置しております。
- (c) 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当該契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度は法令に定める最低責任限度額としております。
- (d) 取締役の定数
- 当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。
- (e) 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(f) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

( ) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

( ) 剰余金の配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって決定できる旨を定めております。

(g) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

(a) 当該保険契約の被保険者の範囲

当社および子会社の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人(なお、被保険者は保険料を負担しておりません。)

(b) 当該保険契約の内容の概要

被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求をされた場合の法律上の損害賠償金および争訟費用を補償します。

(c) 当該保険契約により職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置

補償する額について限度額を設けること等により、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

取締役会等の活動状況

当事業年度における当社の機関毎の構成員及び個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

( ) は議長、座長を表示)

役職名	氏名	取締役会 (全12回)	アドバイザリーボード (注) (全2回)
取締役会長 取締役会議長	富田 一弥	12回	2回
代表取締役社長 社長執行役員	長岡 豊	12回	2回
取締役 常務執行役員	日原 邦明	12回	-
取締役 常務執行役員	川村 善朗	12回	-
取締役 常務執行役員	岡本 雄博	12回	-
取締役(社外)	大西 良弘	12回	2回
取締役(社外)	若松 康裕	12回	2回
取締役(社外)	宮島 青史	12回	2回

(注) アドバイザリーボードは任意に設置された委員会であり、役員の名指し・報酬及び代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項についての報告を受け諮問に応じております。

当社の機関毎における具体的な検討内容は下記のとおりであります。

機関名	具体的な検討内容
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期経営計画・単年度経営計画の策定・進捗管理</li> <li>・ 決算・業績管理</li> <li>・ M &amp; A 関連</li> <li>・ 事業再編</li> <li>・ 取締役・監査役・執行役員人事、重要な部門長人事</li> <li>・ 役員の報酬等の決定</li> <li>・ 内部監査部門の方針・計画</li> <li>・ 取締役会実効性評価</li> <li>・ 重要な投資案件（生産設備、商業施設、新規施設開業など）、進捗管理</li> <li>・ 政策保有株式の検証・売却</li> <li>・ 株主還元（配当政策、自己株式取得・消却など）</li> <li>・ サステナビリティ関連</li> </ul>
アドバイザリーボード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役員の指名</li> <li>・ 役員の報酬</li> <li>・ 業績管理</li> <li>・ その他、会社経営の根幹にかかる事項（中期経営計画など）</li> </ul>

(株式会社の支配に関する基本方針)

1. 基本方針の内容の概要

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは株主の皆様であり、株主構成は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主の皆様委ねられるべきものと認識しています。

しかし、株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的等から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復しがたい損害をもたらすと判断される場合があることが想定され、当社は、このような行為を行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針としています。

2. 基本方針の実現に資する取組みの概要

(1) 企業価値向上への取組み

当社は1896年の創業以来、永年にわたって培った独自の技術力・企画開発力を基盤に、ウールの総合メーカーとして品質の向上や技術開発に努め、我が国の繊維産業の発展に寄与するとともに、“ウールのニッケ”としてこれまで高い評価を得てまいりました。そして今日では、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”という経営理念のもと、「衣料繊維事業」、「産業機材事業」、「人とみらい開発事業」、「生活流通事業」の4つの事業領域すべてを「本業」と位置付け、約60社からなる企業グループとして多種多様な事業を展開しています。

当社グループは、2017年度を初年度とする中長期ビジョン「RN130ビジョン」において、10年間の目指す方向性、企業像、経営戦略を構築し、更なる中長期的な企業価値の向上を目指すことを掲げております。

「RN130第2次中期経営計画」では、目標の一つである「2019年度に達成した過去最高の営業利益を更新する」を中期経営計画2年目（2022年度）に前倒しで達成しました。中期経営計画最終年度（2023年度）については計画数値である「連結売上高1,270億円以上、連結営業利益115億円以上、親会社株主に帰属する当期純利益78億円以上」には届かないものの、各利益については期初に公表した業績予想を上回ることができました。事業再編に伴う売上縮小をM & Aによりカバー、急激な環境変化におけるコスト増などはあるものの生産性向上や事業再編により利益率は向上し、第2次中期経営計画期間を通して増収・営業利益増益となりました。各事業領域が相互補完することにより、安定して営業利益100億円以上を計上できる収益基盤の構築が進んでおります。また、ROEについては7%程度まで向上してきました。

2024年1月12日に公表した「RN130第3次中期経営計画」では、RN130ビジョンの最終フェーズとして、着実に各施策を推し進めることで「前年よりも成長」し、過去最高の売上・各利益の更新を目標としております。各事業が描く「みらい生活創造企業」を具現化し、「RN130ビジョン」の実現に向けて、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制においては、当社がかねてより「監査役会設置会社」として監査役機能を有効に活用していますが、「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を強化する観点から、2004年に指名・報酬委員会業務を担う「アドバイザリーボード」（年2回開催）を設置し、2006年から社外取締役を選任するなど、日本企業のなかでもとりわけ早期から、先進的に実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築に向け積極的に取り組んでいます。

なお、現在は、取締役会の監督機能をより強化すべく、取締役会の3分の1以上を独立性の高い社外取締役としています。監査役は、毎月監査役会を開催する他、グループ経営会議、取締役会等の重要な会議に参加し、独立した客観的な立場で意見を述べています。また監査役監査については年間監査スケジュールを作成し十分な監査時間を確保したうえで実施しており、代表取締役、担当常務、内部監査部門、会計監査人とも定期的な懇談を実施しています。

引き続き、コーポレートガバナンス・コードに基づくガバナンス体制の強化を目指してまいります。

当社グループは2026年12月に創立130周年を迎えます。伝統を大切にしながらも立ち止まらずに革新と挑戦を重ね、環境に合わせてしなやかに変化し成長してきました。創業からの継続的な取り組みの積み重ねを企業価値の源泉としつつ、更に情熱と誇りを持って未開の分野にチャレンジし続け、「みらい生活創造企業」を目指していくことが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に繋がるものと確信しています。そのためには、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との良好な関係を維持し、中長期的な視点に立って当社グループの各事業を持続的に発展させていくことが必要であると考えています。

## 3. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2021年2月25日開催の第190回定時株主総会において、株主の皆様からのご承認を受け「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「現プラン」といいます。）を継続導入しておりますが、2024年1月12日に開催された当社取締役会において、現プランの一部を変更したうえでの継続（以下、新たに継続するプランを「本プラン」といいます。）を決定いたしました。本プランは大規模買付行為に対して一律に対抗措置を発動する趣旨のものではなく、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするため、株主の皆様に対して、株主共同の利益および企業価値の確保・向上の観点から大規模買付行為を受け入れるかどうかの検討に必要な大規模買付者からの情報および当社取締役会の評価・意見を提供し、更には株主の皆様へ熟慮に必要な時間を確保するものです。

### (1) 本プランが対象とする大規模買付行為

当社が発行する株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為

### (2) 本プランの概要

#### 大規模買付ルール概要

#### ( )大規模買付者に対する情報提供の要請

買付行為に先立って、当社取締役会は大規模買付者に対し、株主の皆様への判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の提供を要請します。

#### ( )取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、90日間を上限（対価を現金（円貨）のみとする場合は60日間を上限）とする取締役会評価期間において、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、意見等を取りまとめたくて株主の皆様へ公表します。なお、大規模買付行為は、当該評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応

( )大規模買付ルールが遵守されない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、その責任において企業価値および株主共同の利益の維持・向上を目的として、新株予約権の無償割当て、その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」といいます。）の発動を決議します。

( )大規模買付ルールが遵守された場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として対抗措置の発動を行いません。ただし、当該大規模買付が本プランに定める類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうなど、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会は対抗措置を発動する決議をすることがあります。この場合、当社取締役会は、決議に先立ってその判断の合理性および公正性を担保するために、特別委員会に対して対抗措置を講じることの是非を諮問します。特別委員会は当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものであるか否かについて十分に評価検討し、当社取締役会に対して対抗措置の発動・不発動の勧告を行います。また、特別委員会が、株主の皆様の意思を確認すべき旨を当社取締役会に対して勧告した場合、当社取締役会は、原則として株主意思確認総会での株主投票または書面投票のいずれかを選択して、株主の皆様のご意向を確認します。この結果を受け、当社取締役会は、善管注意義務に従いその責任により特別委員会からの勧告、株主意思確認総会または書面投票の結果を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点からすみやかに対抗措置を発動するか否かを決議します。

4. 前記取組みが基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

(1) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付行為等がなされた際に、株主の皆様にとって検討に必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり買付者と交渉すること等を可能にすることを目的として導入しています。したがって、本プランの目的に反して、株主の利益を向上させる買収を阻害するなど、経営陣の保身を図ることを目的として本プランが利用されることはありません。

(2) 恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、独立性の高い社外取締役で構成された「特別委員会」を設置しています。また、本プランは客観的かつ合理的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されているため、当社取締役会による恣意的な発動を防止し透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(3) 株主意思の反映

本プランは、株主総会において株主の皆様による決議に基づき導入したものです。なお、本プランには有効期間を3年間とするサンセット条項を付していますが、その期間内に本プランを廃止する旨の株主総会決議、取締役会決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、当社取締役の任期は1年ですので、取締役の選任を通じて株主の皆様を意思を反映することが可能となっています。このように、本プランはデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、本プランの導入および廃止には株主の皆様が意思が十分反映される仕組みとなっています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役会議長	富田 一 弥	1959年 4 月 3 日生	1984年 4 月 当社入社 2007年 2 月 コミュニティサービス事業 グループ長 2008年12月 コミュニティサービス事業部長 2009年 2 月 執行役員 2011年12月 コミュニティサービス事業部長 執行役員 2012年12月 コミュニティサービス事業部長 兼管理部長兼通信・新規サービス部長 2013年 2 月 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼コンシューマー事業本部長 兼管理部長兼通信・新規サービス部長 2014年 6 月 取締役常務執行役員 2016年 2 月 経営戦略センター長 2016年 2 月 代表取締役社長、社長執行役員 2022年 2 月 取締役会長、取締役会議長(現)	(注) 3	99
代表取締役社長 社長執行役員	長岡 豊	1961年 9 月 7 日生	1984年 4 月 当社入社 2008年12月 衣料繊維事業本部岐阜工場長 2010年12月 衣料繊維事業本部印南工場長 2012年 2 月 衣料繊維事業本部付部長 (海外事業特命担当) 2014年 2 月 衣料繊維事業本部岐阜工場長 2015年 9 月 (株)ニッケ機械製作所代表取締役社長 2018年 2 月 執行役員 (株)ニッケ機械製作所代表取締役社長 2020年 2 月 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 2021年 2 月 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼開発事業部長 2022年 2 月 代表取締役社長、社長執行役員(現)	(注) 3	53
取締役 常務執行役員 産業機材事業本部長	日原 邦 明	1957年 5 月 7 日生	2011年 4 月 当社入社 2012年 7 月 衣料繊維事業本部販売第 3 部長 2013年10月 ニッケタイランド社取締役社長 2014年12月 日毛(上海)管理有限公司総経理 2015年 6 月 南海ニッケ・マレーシア社取締役社長 2016年 2 月 アンビック(株) (現エフアンドエイノンウープズ) 代表取締役社長 2018年 2 月 取締役常務執行役員 産業機材事業本部長(現) 2018年 6 月 芦森工業(株)社外取締役 2020年 6 月 (株)フジコー代表取締役社長(現) 2022年 2 月 アンビック(株) (現エフアンドエイノンウープズ) 取締役会長(現)	(注) 3	43
取締役 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長	川村 善 朗	1960年11月15日生	1983年 4 月 当社入社 2005年12月 江陰日毛紡績有限公司総経理 兼江陰日毛印染有限公司総経理 2008年12月 研究開発センター第 2 研究開発室長 2010年 5 月 エンジニアリング事業部専門部長 2013年 2 月 (株)ニッケ機械製作所代表取締役社長 2015年 9 月 衣料繊維事業本部製造統括部長 2016年 2 月 執行役員 衣料繊維事業本部製造統括部長 2017年 6 月 執行役員 衣料繊維事業本部製造統括部長 兼ファブリック事業部長 2019年 2 月 取締役常務執行役員 衣料繊維事業本部長 2022年 2 月 取締役常務執行役員 人とみらい開発事業本部長(現)	(注) 3	41



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 経営戦略センター長	岡本 雄博	1961年6月9日生	2005年8月 当社入社 2008年12月 経営戦略センター財經室長 2013年3月 産業機材事業本部管理部長 2014年12月 経営戦略センター経営企画室長 2016年2月 執行役員 経営戦略センター経営企画室長 2019年2月 常務執行役員 経営戦略センター長 2021年6月 川西倉庫(株)社外取締役 2022年2月 取締役常務執行役員 経営戦略センター長(現)	(注)3	37
取締役	若松 康裕	1954年8月6日生	1977年4月 川西倉庫(株)入社 2006年6月 同社取締役神戸支店長 2011年4月 同社取締役 2011年6月 同社取締役国際部長 2011年6月 同社常務取締役営業本部副本部長 兼国際部長 2013年4月 同社常務取締役営業本部副本部長 2013年6月 同社代表取締役社長営業本部長 2015年9月 同社代表取締役社長 2021年4月 同社取締役会長(現) 2022年2月 当社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役	宮島 青史	1960年1月11日生	1983年4月 野村不動産(株)入社 2001年6月 同社法人営業部長 2006年6月 同社取締役 法人カンパニー副カンパニー長 2009年4月 同社取締役 常務執行役員法人カンパニー長 2012年4月 同社代表取締役 専務執行役員法人カンパニー長 2012年5月 野村不動産ホールディングス(株) 執行役員仲介CRE部門長 2013年4月 野村不動産アーバンネット(株) 代表取締役社長社長執行役員 2016年4月 同社取締役会長 2018年6月 新日本建設(株)取締役副社長執行役員 2022年2月 当社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役	加藤 之啓	1959年1月3日生	1984年4月 日本電装(株)(現(株)デンソー)入社 2005年1月 同社IC技術2部長 2010年6月 同社常務役員 2017年4月 同社専務役員 2019年6月 (株)デンソーテン代表取締役社長 2023年5月 (株)ゆき屋ConCon 代表取締役社長(現) 2023年8月 日本プロセス(株)社外取締役(現) 2024年2月 当社社外取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	大橋 一宏	1958年2月18日生	1982年4月 当社入社 2008年12月 研究開発センター第1研究開発室長 2012年2月 衣料繊維事業本部印南工場長 2013年12月 (株)ゴーセン取締役常務執行役員 2017年2月 執行役員研究開発センター長 2018年4月 執行役員研究開発センター長 兼衣料繊維開発室第1室長 兼第2室長 2018年12月 執行役員研究開発センター長 兼素材・技術開発室長 兼(株)ニッケ・メディカル 代表取締役社長 2019年4月 執行役員 (株)京都医療設計代表取締役社長 兼(株)ニッケ・メディカル 代表取締役社長 2023年2月 常勤監査役(現)	(注)4	28

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	藤原 浩 司	1963年 9 月29日生	1986年 4 月 当社入社 2011年 2 月 衣料繊維事業本部管理部長 兼財務課長 2013年 2 月 衣料繊維事業本部管理部長 2013年 3 月 経営戦略センター財經室長 2020年 2 月 執行役員経営戦略センター 財經室長 2024年 2 月 常勤監査役(現)	(注) 5	21
監査役	上 原 理 子	1949年12月24日生	1976年 4 月 神戸地方裁判所判事補 1979年 4 月 神戸地方裁判所尼崎支部判事補 1982年 4 月 大阪地方裁判所判事補 1986年 4 月 福岡地方裁判所判事 1989年 5 月 弁護士登録 三宅合同法律事務所入所 1992年 3 月 上原合同法律事務所開設(現) 2015年 2 月 当社補欠監査役 2016年 6 月 住友電気工業(株)社外監査役(現) 2017年 2 月 当社社外監査役(現) 2022年 6 月 積水化成成品工業(株)社外取締役(現)	(注) 5	-
監査役	加 藤 純 一	1962年 1 月26日生	1994年10月 センチュリー監査法人 (現E Y新日本有限責任監査法人) 入所 1998年 1 月 公認会計士橋本節雄会計事務所 (現公認会計士加藤純一事務所) 入所(現) 1999年 4 月 公認会計士登録 1999年 7 月 税理士登録 2005年 6 月 シンシア税理士法人設立・代表社員 (現) 2024年 2 月 当社社外監査役(現)	(注) 5	-
計					326

- (注) 1 取締役若松康裕、宮島青史及び加藤之啓は、「社外取締役」であります。  
2 監査役上原理子及び加藤純一は、「社外監査役」であります。  
3 2024年 2 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間  
4 2023年 2 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
5 2024年 2 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
勝 井 映 子	1968年11月 2 日生	1995年 4 月 弁護士登録、中川法律事務所入所(現) 大阪弁護士会 子どもの権利委員会委員(現) 2005年 4 月 大阪弁護士会 法教育委員会委員(現) 2012年 6 月 日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会委員(現) 2014年 4 月 大阪府教育委員会 スクールロイヤー(現) 2018年 6 月 日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会副委員長(現)	-

- 7 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	金 田 至 保	衣料繊維事業本部長兼販売統括部長兼ユニフォーム部長
執行役員	楠 本 景 央	衣料繊維事業本部管理部長
執行役員	来 栖 泰	経営戦略センター人財戦略室長
執行役員	藤 井 裕 士	生活流通事業部長 兼ミヤコ商事(株)代表取締役会長 兼(株)A Q U A 代表取締役社長
執行役員	山 崎 佳 代	人とみらい開発事業本部ライフパリュースサービス事業部長 兼日本パムコ(株)代表取締役社長 兼(株)スクーデリア代表取締役社長 兼加古川事務所長
執行役員	清 水 泉	人とみらい開発事業本部S C 事業部長 兼ニッケ・タウンパートナーズ(株)代表取締役社長 兼東京支社長
執行役員	近 藤 浩 行	産業機材事業本部(株)エフアンドエイノンウープズ 代表取締役社長
執行役員	渡 邊 国 昭	研究開発センター長 兼素材・技術開発室長 兼みらい創造室長
執行役員	岡 田 啓	衣料繊維事業本部製造統括部長

#### 社外役員の状況

社外取締役(3名)は定例の取締役会に出席し、他社での豊富な経営経験等に基づき、必要に応じ発言を行っております。

社外監査役(2名)は定例の取締役会及び監査役会に出席し、必要に応じ専門的知見に基づいて発言を行っております。

社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は独立社外役員を選任するにあたり、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、その実質面を担保するために、独立性の判断基準を定めております。

その選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを判断しております。また、アドバイザリーボードは代表取締役からの諮問を受け、その独立性の検証を行っております。

社外役員の当社株式所有については、「役員一覧」に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成されており、当社グループの多岐にわたる事業における豊富な経験と知見、他社での経営の経験、財務・会計についての相当程度の知識、法務の専門家としての知見を有しております。

監査役は、取締役会他重要な会議への出席、代表取締役社長との定期的会合、取締役からの聴取、重要な書類の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行の適法性・妥当性等を検証しております。また、常勤監査役は、各事業部・事業所・グループ会社等を往査し、発見された問題を毎月開催される監査役会で社外監査役に報告し、監査役相互間で情報の共有化を図ると同時に、意見交換等を行い、必要に応じて追加調査をしております。

さらに、社外取締役との意見交換の他、会計監査人及び内部監査室との定期的な情報交換の機会を設け、多方面の関係者と緊密な連携を取りながら、監査の実効性の向上に努めております。

当事業年度において、当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
上野 省吾 (常勤監査役)	13	13
小宮 純一 (常勤監査役)	3	3
大橋 一宏 (常勤監査役)	10	10
片山 健	13	13
上原 理子	13	13

(注) 常勤監査役小宮純一氏の監査役会出席状況は、2023年2月22日退任以前に開催された監査役会を対象としております。また、常勤監査役大橋一宏氏の監査役会の出席状況は、2023年2月22日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における具体的な検討内容としては、監査の方針及び監査の重点項目を含む監査計画、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、監査報告書の承認、会計監査人の監査報酬の額への同意、会計監査人の解任又は不再任の決定、株主総会議案内容の検討等であります。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は内部監査室が担当し、人数は4名で構成されております。内部監査室は、当社及びグループ会社を対象として、金融商品取引法で要請される内部統制監査に加えて、法令等の改正を踏まえたコンプライアンス監査を実施し、内部統制が有効に機能しているかを評価するとともに、その結果に基づく改善提案等を行っております。内部監査の結果については、定期的に総括し、取締役会にて報告しており、経営者がその内容を把握できる体制となっております。

また、内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、監査役及び会計監査人と緊密に連携を取りながら効率的な内部監査の実施に努めており、結果については、代表取締役のみならず、監査役に対しても、直接報告を行う体制を構築・運用しております。

## 会計監査の状況

## (a) 監査法人の名称

ひびき監査法人

## (b) 継続監査期間

1976年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲の期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

- (c) 業務を執行した公認会計士  
業務執行社員 藤田 貴大  
業務執行社員 卜部 陽士
- (d) 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 11名  
会計士試験合格者 1名

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、当社グループの事業特性及び事業規模を踏まえて、当該監査法人の監査実績及び対応状況が妥当と認められること、また、当該監査法人の内部管理体制、独立性、品質管理体制、監査報酬の水準等を総合的に勘案し、適任であると判断しております。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、当該監査法人との毎月の会合及び監査への立会等から業務執行状況を総合的に検証し、選定方針に基づき妥当と評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	4	37	4
連結子会社	-	0	-	-
計	36	4	37	4

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、M & A案件に係る買収前財務調査であります。

(b) 監査公認会計士等と同一ネットワーク(PKFグループ)に属する組織に対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	1	-	1	-
計	1	-	1	-

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

報酬を決定するに際しては、当社グループの規模・特性、監査日数・内容等を勘案して監査法人と協議しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積り等の算出根拠等を確認し、検討した結果、妥当な水準であるとして同意判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋げるべく、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めております。

(a) 役員の報酬等の構成

・取締役、監査役及び取締役を兼務しない執行役員(以下、「役員」という。)の報酬等については、定額である「固定報酬」と業績連動である「年次業績に関連付けた業績連動報酬」および「中期経営計画の進捗・達成に関連付けた業績連動報酬」、株式を割当てる「株式報酬」で構成する。

( ) 「固定報酬」

役員の職位に基づき定額とする。

( ) 「年次業績に関連付けた業績連動報酬」

連結ベースの営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を加重平均した数値を指標とし、過年度実績をベースとした目標値と対象年度の実績を比較して、その達成割合に応じ全体の支給率を決定する。

( ) 「中期経営計画の進捗・達成に関連付けた業績連動報酬」

連結ベースの売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を加重平均した数値を指標とし、中期経営計画で策定した各年度の目標値と対象年度の実績を比較して、その達成割合に応じ全体の支給率を決定する。なお、中期経営計画が策定されていない年度は、単年度計画を目標値とする。

( ) 「株式報酬」

役員の職位に基づき、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てる。譲渡制限期間は取締役会があらかじめ定める地位からの退任日までとする。

・支給割合は、役員の職位に基づき定め、概ね固定報酬50%・業績連動報酬30%・株式報酬20%とする。業績連動報酬30%の内訳については「年次業績に関連付けた業績連動報酬」20%・「中期経営計画の進捗・達成に関連付けた業績連動報酬」10%とする。

・取締役会長、取締役会議長の支給割合は概ね固定報酬80%、株式報酬20%とする。社外取締役、監査役の報酬については固定報酬のみとする。

・固定報酬については、毎月支給するものとする。業績連動報酬については、一定額を毎月均等に固定報酬と併せて支給するとともに、決算賞与として毎年2月の株主総会后に支給する。株式報酬については、毎年2月の株主総会后の取締役会における割当決議に基づき、その1ヶ月以内に譲渡制限付株式を割り当てる。

・各役員の個人別の報酬額等については、アドバイザリーボードの諮問を経た配分方針に則り、取締役会から一任された代表取締役社長が業績貢献度(対計画、対前年比、貢献度など)を加味し、最終決定する。

## (b) 業績連動報酬に係る指標及び当該指標を選択した理由

- 業績連動報酬に係る業績指標は連結ベースの売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益であり、その目標および実績は下表のとおりです。当該指標を選択した理由は、企業の持続的成長には毎年、着実に過年度を上回るとともに、中長期に設定した目標を達成することが重要であると考えたためであります。当社の業績連動報酬は、職位別の基準額に対して、当該指標の達成率等に基づき加減算を行い算定されております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)
前連結会計年度実績	109,048	10,707	11,715	7,283
目標(第2次中期経営 計画3年目)	127,000	11,500	11,700	7,800
当連結会計年度実績	113,497	11,016	11,634	7,643

## (c) 役員の報酬等の額・算定方法の方針の決定に関与する委員会の手続きの概要

- 当社は、社外の識者からの監視並びに情報を受ける仕組みとして、独立した社外取締役が過半数を占めるアドバイザリーボードを設置しています。アドバイザリーボードは、役員の指名・報酬及び代表取締役社長から会社経営の根幹にかかる事項について報告を受け諮問に応じており、職位別の報酬基準及び業績連動報酬の計算基準についてもアドバイザリーボードの諮問を経て代表取締役社長が最終決定しております。なお、アドバイザリーボードは年2回定期開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。
- 役員の報酬水準については、外部機関の調査等を参考に、社会水準、会社規模や時価総額、業種等を総合的に勘案して、職位別の報酬基準を定めております。

## (d) 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日、決議の内容

- 当社の役員報酬限度額は、2020年2月26日開催の定時株主総会において、取締役は年額300百万円以内(うち社外取締役分24百万円以内)、監査役は年額80百万円以内(うち社外監査役分16百万円以内)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち社外取締役3名)、監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)です。
- また、2022年2月25日開催の定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠にて、取締役(社外取締役を除く)に対して、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭債権の総額を年額50百万円以内かつ割り当てる当社普通株式の総数を年100,000株以内として設定することを決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち社外取締役3名)です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円) (注1)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等 (注2)	
取締役 (社外取締役を除く。)	208	130	45	32	5
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	-	3
社外役員	30	30	-	-	5

(注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役賞与の見込額20百万円を含んでおります。  
2. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な企業価値向上のため、相手先企業との連携や取引の維持・強化などの観点から、総合的に判断し、保有の合理性が認められる場合には、政策保有株式を保有します。

保有する株式については、毎年の取締役会で、保有銘柄ごとに、その保有目的や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、その保有の適否を検証しています。検証の結果、保有意義が希薄化したと判断したのものについては、保有株式の縮減を図ることとしています。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	1,365
非上場株式以外の株式	23	17,421

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			



(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	1
非上場株式以外の株式	2	1,961

(注) 非上場株式の減少のうち1銘柄は、会社の解散によるもののため、売却価格はありません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	2,773,640	2,773,640	資金調達等における主要取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	3,480	2,094		
日清紡ホール ディングス(株)	2,282,000	2,282,000	衣料繊維事業における糸の購入先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2,480	2,313		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	331,300	331,300	資金調達等における主要取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	2,404	1,548		
(株)みずほフィ ナンシャルグ ループ	534,013	534,013	資金調達等における主要取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	1,341	916		
住友不動産(株)	312,100	312,100	生活流通事業における寝装品等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,302	1,159		
千代田インテ グレ(株)	385,200	385,200	産業機材事業における不織布等の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	1,171	927		
(株)京都フィ ナンシャルグ ループ	113,648	113,648	資金調達等における主要取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	1,005	647		
(株)ソトー	1,167,800	1,167,800	衣料繊維事業における加工委託先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	823	971		
東京建物(株)	295,962	295,962	人とみらい開発事業における不動産関連の取引先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	622	568		
倉敷紡績(株)	176,200	176,200	衣料繊維事業における工場設備・糸の購入先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	450	383		
川西倉庫(株)	380,000	380,000	衣料繊維事業における原料輸入にかかる物流関連の取引先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	412	382		
東レ(株)	513,000	513,000	衣料繊維事業における原料の購入先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	393	379		
東京海上ホール ディングス(株)	66,270	66,270	保険関連の取引先であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	241	187		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
青山商事(株)	138,200	138,200	衣料繊維事業における織物の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	218	138		
帝人(株)	161,880	161,880	衣料繊維事業における原料の購入先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	217	214		
レンゴー(株)	200,000	200,000	今後の取引に向けた良好な信頼関係の維持・発展を目的として保有しております。	有
	187	173		
(株)日阪製作所	184,000	184,000	衣料繊維事業における機械設備の購入先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	176	150		
(株)ダイドーリミテッド	350,000	350,000	衣料繊維事業における糸の販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	140	86		
(株)高島屋	50,000	50,000	衣料繊維事業におけるユニフォームの販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	有
	99	89		
東日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	衣料繊維事業におけるユニフォームの販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	79	78		
西日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	衣料繊維事業におけるユニフォームの販売先であり、取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しております。	無
	58	58		
長瀬産業(株)	24,684	24,684	衣料繊維事業における染料・薬品の購入先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	57	49		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,094	10,094	資金調達等における主要取引金融機関であり、関係強化を通じた事業運営の安定化のために保有しております。	有
	56	44		
芦森工業(株)		869,400	産業機材事業の取引関係強化、事業拡大等を目的として保有しておりましたが、当事業年度中にすべて売却しました。	無
		1,116		
稲畑産業(株)		30,000	衣料繊維事業において染料関連の取引があり保有しておりましたが、当事業年度中にすべて売却しました。	有
		71		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京建物(株)	700,000	700,000	退職給付信託に抛出しており、当社が議決 権行使の指図権を有しています。	有
	1,471	1,344		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 2 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しています。  
 3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については2023年11月の取締役会において銘柄ごとに、その保有目的や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、その保有の適否を検証しています。

(d) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年12月1日から2023年11月30日まで)及び事業年度(2022年12月1日から2023年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてひびき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心にセミナーへ参加するなど情報収集や経理担当者の知識・技術の向上に取組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	34,500	34,349
受取手形、売掛金及び契約資産	1 25,032	1 27,191
有価証券	3,000	2,000
商品及び製品	14,702	16,499
仕掛品	7,037	7,247
原材料及び貯蔵品	2,532	2,846
その他	2,195	2,803
貸倒引当金	96	113
<b>流動資産合計</b>	<b>88,904</b>	<b>92,823</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4 25,606	4 23,857
機械装置及び運搬具（純額）	5,457	5,380
土地	4 14,972	4 14,847
建設仮勘定	410	960
その他（純額）	733	625
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2 47,180</b>	<b>2 45,672</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	376	954
その他	722	818
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,098</b>	<b>1,773</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 22,067	3 22,489
長期貸付金	17	2
破産更生債権等	45	52
長期前払費用	350	317
退職給付に係る資産	547	612
繰延税金資産	1,053	1,098
その他	3 2,192	3 1,368
貸倒引当金	74	81
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>26,199</b>	<b>25,860</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>74,479</b>	<b>73,306</b>
<b>資産合計</b>	<b>163,384</b>	<b>166,129</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493	10,115
短期借入金	4 16,309	4 12,555
1年内償還予定の社債	60	91
未払法人税等	1,758	1,890
賞与引当金	1,660	1,610
その他の引当金	127	58
その他	5 7,830	5 7,936
流動負債合計	38,239	34,258
固定負債		
社債	60	62
長期借入金	4 2,850	4 1,966
繰延税金負債	3,320	4,864
退職給付に係る負債	2,729	2,470
長期預り敷金保証金	6,453	6,547
資産除去債務	439	284
その他	1,555	1,538
固定負債合計	17,409	17,735
負債合計	55,649	51,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,454	3,997
利益剰余金	96,439	101,845
自己株式	5,935	8,110
株主資本合計	101,423	104,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,483	7,684
繰延ヘッジ損益	55	226
為替換算調整勘定	668	882
退職給付に係る調整累計額	0	156
その他の包括利益累計額合計	5,206	8,950
非支配株主持分	1,103	987
純資産合計	107,734	114,135
負債純資産合計	163,384	166,129

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
売上高	1	109,048	1	113,497
売上原価	3, 7	76,238	3, 7	79,478
売上総利益		32,810		34,018
販売費及び一般管理費	2, 3	22,102	2, 3	23,002
営業利益		10,707		11,016
営業外収益				
受取利息		16		20
受取配当金		629		630
為替差益		289		149
持分法による投資利益		14		6
賃貸関係収入		168		-
その他		634		245
営業外収益合計		1,754		1,053
営業外費用				
支払利息		87		90
租税公課		229		68
減価償却費		23		20
社宅経費		96		93
その他		309		161
営業外費用合計		746		434
経常利益		11,715		11,634
特別利益				
固定資産売却益	8	120		-
投資有価証券売却益		510		751
関係会社株式売却益		-		133
受取補償金		-		50
補助金収入		-		77
特別利益合計		630		1,012
特別損失				
固定資産売却損		-		9 8
固定資産圧縮損		-		71
減損損失	5	527	5	263
のれん減損損失	6	45	6	383
投資有価証券売却損		17		-
事業構造改善費用	4, 5, 7	643	4, 7	438
特別修繕費		-		108
特別損失合計		1,234		1,274
税金等調整前当期純利益		11,112		11,373
法人税、住民税及び事業税		3,499		3,595
法人税等調整額		363		0
法人税等合計		3,863		3,594
当期純利益		7,248		7,778
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )		34		135
親会社株主に帰属する当期純利益		7,283		7,643

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	7,248	7,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047	3,204
繰延ヘッジ損益	78	174
為替換算調整勘定	389	220
退職給付に係る調整額	235	157
その他の包括利益合計	1 1,593	1 3,755
包括利益	8,842	11,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,863	11,387
非支配株主に係る包括利益	21	147



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年12月 1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	5,083	96,860	9,097	99,311
当期変動額					
剰余金の配当			2,198		2,198
親会社株主に帰属する当期純利益			7,283		7,283
自己株式の取得				2,985	2,985
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		621	5,478	6,100	-
譲渡制限付株式報酬		12		46	58
連結範囲の変動			26		26
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	629	420	3,161	2,111
当期末残高	6,465	4,454	96,439	5,935	101,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,439	133	288	236	3,625	1,682	104,620
当期変動額							
剰余金の配当							2,198
親会社株主に帰属する当期純利益							7,283
自己株式の取得							2,985
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
譲渡制限付株式報酬							58
連結範囲の変動							26
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,043	78	379	235	1,580	578	1,001
当期変動額合計	1,043	78	379	235	1,580	578	3,113
当期末残高	4,483	55	668	0	5,206	1,103	107,734

当連結会計年度(自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,454	96,439	5,935	101,423
当期変動額					
剰余金の配当			2,121		2,121
親会社株主に帰属する当期純利益			7,643		7,643
自己株式の取得				2,221	2,221
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		12		46	59
連結範囲の変動			115		115
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		468			468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	456	5,405	2,174	2,774
当期末残高	6,465	3,997	101,845	8,110	104,198

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,483	55	668	0	5,206	1,103	107,734
当期変動額							
剰余金の配当							2,121
親会社株主に帰属する当期純利益							7,643
自己株式の取得							2,221
自己株式の処分							0
譲渡制限付株式報酬							59
連結範囲の変動							115
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,201	171	213	157	3,743	116	3,626
当期変動額合計	3,201	171	213	157	3,743	116	6,401
当期末残高	7,684	226	882	156	8,950	987	114,135

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,112	11,373
減価償却費	3,869	3,868
のれん償却額	372	371
減損損失	641	263
のれん減損損失	45	383
貸倒引当金の増減額（は減少）	39	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	157	184
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	104	23
受取利息及び受取配当金	646	651
支払利息	87	90
持分法による投資損益（は益）	14	6
投資有価証券売却損益（は益）	493	751
関係会社株式売却損益（は益）	-	133
固定資産売却損益（は益）	117	7
固定資産除却損	57	62
売上債権の増減額（は増加）	531	1,951
棚卸資産の増減額（は増加）	1,656	895
仕入債務の増減額（は減少）	36	52
その他	1,275	82
小計	12,383	11,873
利息及び配当金の受取額	645	656
利息の支払額	92	91
法人税等の支払額	3,763	3,532
法人税等の還付額	276	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,449	8,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	2,000
定期預金の預入による支出	6	10
定期預金の払戻による収入	5	200
固定資産の取得による支出	4,312	3,118
固定資産の売却による収入	248	6
投資有価証券の取得による支出	935	42
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,117	3,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	244
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	9	13
その他	3	447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,878</b>	<b>990</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,317	3,127
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	1,025	1,613
社債の償還による支出	60	107
リース債務の返済による支出	81	85
長期預り敷金保証金の受入による収入	487	560
長期預り敷金保証金の返還による支出	467	436
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,395	597
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2,985	2,221
配当金の支払額	2,195	2,119
その他	56	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,498</b>	<b>9,767</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,900	239
現金及び現金同等物の期首残高	41,052	34,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211	690
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,363	1 35,292

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 59社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、重要性が増したため、サンコー(株)を連結の範囲に含めております。

株式を取得したため、(株)インテリアオフィスワンを連結の範囲に含めております。

新設分割により設立した1社を、連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)友栄及び(株)ワイワイは2023年10月1日付で(株)友栄を存続会社とする吸収合併を行い、ニッケ商事(株)及び(株)友栄は同日付でニッケ商事(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、ほかに連結子会社間で1件の吸収合併を行っております。

株式を売却したため、(株)ジーシーシー及びニッケアウデオSAD(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社2社(東莞山光電子科技有限公司ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名は(株)艶金であります。

#### (2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社2社(東莞山光電子科技有限公司ほか)、関連会社2社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐藤産業(株)の決算日は8月31日であります。(株)ニッケ・ケアサービス、日本パムコ(株)、(株)ニッケライフ、(株)ニッケウエルネス、ニッケ商事(株)、(株)ニッケ物流、(株)ニットファミリー、(株)ツキネコ、ミヤコ商事(株)、(株)こどものかお、(株)AQUA、(株)日本馬事普及、(株)スクーデリア、(株)ニッケナーサリー、サンコー(株)、(株)インテリアオフィスワン他4社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、安碧克(上海)貿易有限公司、日毛(上海)管理有限公司、上海高織制紐有限公司、億明貿易(廈門)有限公司、富士工香港有限公司他6社の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### A 棚卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産

...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

- B 有価証券
- 満期保有目的の債券  
...償却原価法(定額法)により評価しております。
- その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの  
...時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 市場価格のない株式等  
...移動平均法による原価法により評価しております。
- C デリバティブ  
...時価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- A 有形固定資産(リース資産を除く)
- 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、1998年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 8年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～17年 |
- B 無形固定資産(リース資産を除く)
- 定額法によっております。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- C リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- A 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- B 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- A 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- B 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- C 小規模企業等における簡便法の採用
- 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を主として適用しております。

(5) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

A 衣料繊維事業

衣料繊維事業においては、主に繊維製品の製造、加工及び販売等を行っております。当該販売については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該販売のうち国内販売については、顧客に商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、国内販売については、顧客の要望によること、通常と同じ代金回収であること等の一定の要件を満たした場合には、未出荷であっても顧客との合意に基づき収益を認識しております。

B 産業機材事業

産業機材事業においては、主に繊維資材製品の製造、加工及び販売、産業機械の設計及び製造販売等を行っております。

繊維資材製品製造販売等

当該販売については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該販売のうち国内販売については、顧客に商品を出荷した時点で収益を認識しております。

産業機械製造販売等（工事契約）

工事契約に係る収益には、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。これらの契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

C 人とみらい開発事業

人とみらい開発事業においては、主に商業施設の開発や賃貸、運営管理・受託、介護事業・保育事業等を行っており、これらは国内のみの取引となっております。

不動産開発（工事契約）

工事契約に係る収益には、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。これらの契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

不動産賃貸

不動産賃貸に係る収益については、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い収益を認識しております。

不動産運営管理・受託、介護事業・保育事業等（役務、サービス等の提供）

契約上の条件が一時点をもって完了する役務・サービス等の提供に係る契約については契約上の条件が満たされた時点をもって収益を認識し、契約上の条件が一定期間にわたり役務やサービス等を提供し続ける契約については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

D 生活流通事業

生活流通事業においては、主に生活用品の製造販売等を行っております。当該販売については顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該販売のうち国内販売については、顧客に商品を出荷した時点で収益を認識しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

B ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	主に製品輸出による外貨建売上債権、商品・原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,053	1,098
繰延税金負債	3,320	4,864

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産、繰延税金負債

将来課税所得の見積りは取締役会で承認された事業計画に基づいて作成しており、一時差異および税務上の繰越欠損金解消時期のスケジュールリング等を行い、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動等によりその前提に変化が生じ、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産および繰延税金負債を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。



(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項については、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「社宅経費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた405百万円は、「社宅経費」96百万円、「その他」309百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
受取手形	7,244百万円	7,731百万円
売掛金	16,075	17,248
契約資産	1,712	2,212

- 2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
	93,575百万円	95,448百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,054百万円	173百万円
その他(出資金)	25	25

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
建物及び構築物	131 (66)百万円	125 (62)百万円
土地	234 (35)	234 (35)
計	365 (102)	359 (98)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
短期借入金	2,500 (-)百万円	1,300 (-)百万円
長期借入金	1,100 (1,100)	800 (800)
計	3,600 (1,100)	2,100 (800)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 5 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
契約負債	1,413百万円	1,011百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
給料	7,018百万円	6,914百万円
従業員賞与	1,329	1,408
法定福利費	1,356	1,366
退職給付費用	390	330
運賃・保管料	2,138	2,436
賃借料	1,951	1,745
減価償却費	687	703
広告宣伝費	700	784

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
	853百万円	901百万円

4 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
固定資産除却損	25百万円	36百万円
減損損失	113	-
移設撤去費用	235	329
関係会社事業整理損等	269	72
計	643	438

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	千葉県市川市他	建物及び構築物 その他(有形固定資産)	232百万円 22百万円
事業用資産	茨城県つくば市他	建物及び構築物 その他(有形固定資産) 長期前払費用 その他(無形固定資産)	200百万円 8百万円 6百万円 3百万円
事業用資産	兵庫県伊丹市他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他(有形固定資産)	22百万円 41百万円 11百万円
事業用資産	愛知県日進市	建物及び構築物	91百万円

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	兵庫県加古川市他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他(有形固定資産) その他(無形固定資産)	237百万円 20百万円 4百万円 1百万円

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングしております。遊休資産については、個々の資産を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性が低下した設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額で、その他の資産についてはゼロとして評価しております。

## 6 のれん減損損失

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは383百万円のものれん減損損失を計上しました。資産のグルーピングは、会社または事業を単位として行っております。

生活流通事業において、E C向け生活家電の販売業を営む当社の連結子会社に係るものであり、計画通りの収益を上げることができていないため、のれん償却期間での回収不能見込額をのれん減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は4%であります。

7 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次の棚卸資産評価損又は棚卸評価損洗替による戻入額( )が売上原価及び特別損失(事業構造改善費用)に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上原価	319百万円	86百万円
特別損失 (事業構造改善費用)	241	209

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
土地	120百万円	- 百万円
計	120	-

9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
土地	- 百万円	8百万円
計	-	8

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,041百万円	5,393百万円
組替調整額	488	740
税効果調整前	1,553	4,653
税効果額	506	1,449
その他有価証券評価差額金	1,047	3,204
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	109	250
組替調整額	-	-
税効果調整前	109	250
税効果額	30	76
繰延ヘッジ損益	78	174
為替換算調整勘定：		
当期発生額	389	220
組替調整額	-	-
税効果調整前	389	220
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	389	220
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	172	193
組替調整額	167	32
税効果調整前	339	226
税効果額	103	69
退職給付に係る調整額	235	157
その他の包括利益合計	1,593	3,755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	86,478	-	8,000	78,478
自己株式 普通株式(千株)	12,848	3,000	8,065	7,784

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の減少は2022年9月28日の取締役会決議に基づく消却によるものであります。

自己株式の普通株式の増加は2022年4月12日の取締役決議に基づく取得3,000千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであり、減少は2022年9月28日の取締役会決議に基づく消却によるもの8,000千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの65千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	1,178	16	2021年11月30日	2022年2月28日
2022年7月13日 取締役会	普通株式	1,020	14	2022年5月31日	2022年8月19日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,131	16	2022年11月30日	2023年2月24日

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	78,478	-	-	78,478
自己株式 普通株式(千株)	7,784	1,704	61	9,427

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は2023年7月13日の取締役決議に基づく取得1,704千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであり、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの61千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,131	16	2022年11月30日	2023年2月24日
2023年7月13日 取締役会	普通株式	990	14	2023年5月31日	2023年8月18日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,311	19	2023年11月30日	2024年2月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	34,500百万円	34,349百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-	1,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	136	56
現金及び現金同等物	34,363	35,292

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済必要資金確保に留意し、十分な流動性を確保した上で、安全性を優先し元本の確保に確実性がある金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、当社の売上債権管理規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社の資金管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係る運用基準を定め、この基準に基づき、為替予約取引については、財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、定期的に担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰り計画を作成し、資金繰りを管理するとともに当社の資金管理規程に沿った手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

前連結会計年度(2022年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,900	3,896	3
其他有価証券	17,293	17,293	-
(2) 長期貸付金	17	16	0
(3) 破産更生債権等	45		
貸倒引当金( 3 )	45		
	-	-	-
資産計	21,211	21,207	3
(4) 長期借入金( 4 )	5,053	5,046	6
(5) 長期預り敷金保証金	6,453	6,152	301
(6) 社債( 5 )	120	119	0
負債計	11,627	11,318	308
(7) デリバティブ取引( 6 )	56	56	-

( ) 1 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年11月30日)
非上場株式	1,819
関係会社株式	2,054

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格のない株式等と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- 3 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 4 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
- 5 社債は1年内償還予定の社債を含めて記載しております。
- 6 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2023年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,998	1
その他有価証券	20,504	20,504	-
(2) 長期貸付金	2	2	0
(3) 破産更生債権等	52		
貸倒引当金( 3 )	52		
	-	-	-
資産計	22,506	22,504	1
(4) 長期借入金( 4 )	3,830	3,823	6
(5) 長期預り敷金保証金	6,547	6,105	442
(6) 社債( 5 )	153	152	0
負債計	10,532	10,082	449
(7) デリバティブ取引( 6 )	362	362	-

( ) 1 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年11月30日)
非上場株式	1,811
関係会社株式	173

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格のない株式等と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
- 社債は1年内償還予定の社債を含めて記載しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,500	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	25,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000	900	-	-
長期貸付金	0	16	-	-
合計	62,533	917	-	-

当連結会計年度(2023年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,349	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	27,191	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,000	-	-	-
長期貸付金	0	1	-	-
合計	63,541	1	-	-

2. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,107	-	-	-	-	-
長期借入金	2,202	1,854	961	5	5	22
社債	60	60	-	-	-	-
合計	16,369	1,914	961	5	5	22

当連結会計年度(2023年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,690	-	-	-	-	-
長期借入金	1,864	961	975	5	5	17
社債	91	21	18	14	9	-
合計	12,646	982	994	19	14	17

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年11月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17,293	-	-	17,293
デリバティブ取引				
通貨関連	-	56	-	56
資産計	17,293	56	-	17,350

当連結会計年度（2023年11月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	20,504	-	-	20,504
デリバティブ取引				
通貨関連	-	362	-	362
資産計	20,504	362	-	20,866

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年11月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	899	-	899
その他	-	2,997	-	2,997
長期貸付金	-	16	-	16
資産計	-	3,913	-	3,913
社債	-	119	-	119
長期借入金	-	5,046	-	5,046
長期預かり敷金保証金	-	6,152	-	6,152
負債計	-	11,318	-	11,318

当連結会計年度(2023年11月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	1,998	-	1,998
長期貸付金	-	2	-	2
資産計	-	2,000	-	2,000
社債	-	152	-	152
長期借入金	-	3,823	-	3,823
長期預かり敷金保証金	-	6,105	-	6,105
負債計	-	10,082	-	10,082

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預かり敷金保証金

長期預かり敷金保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2022年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	900	899	0
	(3) その他	3,000	2,997	2
	小計	3,900	3,896	3
合計		3,900	3,896	3

2 その他有価証券(2022年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,812	6,802	7,010
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,812	6,802	7,010
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,480	3,979	499
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,480	3,979	499
合計		17,293	10,781	6,511

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,819百万円)及び非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 2,054百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,109	510	17
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,109	510	17



4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を実施していません。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、時価のある有価証券について30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2023年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,000	1,998	1
	小計	2,000	1,998	1
合計		2,000	1,998	1

2 その他有価証券(2023年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,643	8,117	11,526
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,643	8,117	11,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	861	1,222	361
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	861	1,222	361
合計		20,504	9,339	11,165

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,811百万円)及び非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 173百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2,253	749	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3	1	-
合計	2,256	751	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を実施していません。

なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、時価のある有価証券について30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	5	-	0	0
合計		5	-	0	0

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	32	-	1
	ユーロ	売掛金	38	-	0
	買建				
	米ドル	設備関係未払金	3	-	0
	米ドル	買掛金	3,331	1,122	81
	人民元	買掛金	98	-	2
	ユーロ	買掛金	279	-	8
	ポンド	買掛金	26	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	258	-	40
	ユーロ	売掛金	20	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	127	-	13
	人民元	買掛金	40	-	1
	ユーロ	買掛金	2	-	0
	ポンド	買掛金	2	-	0
合計			4,263	1,122	56

当連結会計年度(2023年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	3,424	561	301
	人民元	買掛金	43	-	0
	ユーロ	買掛金	422	-	18
	ポンド	買掛金	19	-	1
	通貨オプション取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	148	66	41
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	7	-	0
	ユーロ	売掛金	44	-	1
	買建				
米ドル	買掛金	60	-	2	
ユーロ	買掛金	0	-	0	
	合計		4,177	627	362

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度等を有しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
退職給付債務の期首残高	8,613百万円	7,635百万円
勤務費用	394	337
利息費用	41	40
数理計算上の差異の発生額	18	16
退職給付の支払額	754	585
新規連結による増加額	0	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	682	-
その他	4	1
退職給付債務の期末残高	7,635	7,413

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
年金資産の期首残高	6,031百万円	5,453百万円
期待運用収益	81	59
数理計算上の差異の発生額	190	177
事業主からの拠出額	57	52
退職給付の支払額	302	188
確定拠出制度への移行に伴う減少額	605	-
年金資産の期末残高	5,453	5,555

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
積立制度の退職給付債務	6,071百万円	5,891百万円
年金資産	5,646	5,720
	425	170
非積立制度の退職給付債務	1,756	1,687
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,182	1,858
退職給付に係る負債	2,729	2,470
退職給付に係る資産	547	612
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,182	1,858

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
勤務費用	394百万円	337百万円
利息費用	41	40
期待運用収益	81	59
数理計算上の差異の費用処理額	185	32
過去勤務費用の費用処理額	18	-
確定給付制度に係る退職給付費用	521	351

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
過去勤務費用	18百万円	- 百万円
数理計算上の差異	357	226
合計	339	226

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1	225
合計	1	225

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
一般勘定	51%	39%
債券	11	15
現金及び預金	4	5
株式	28	31
その他	6	10
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託(前連結会計年度 27%、当連結会計年度 30%)が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	0.0～2.0	0.0～1.5

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は145百万円、当連結会計年度は195百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注) 1	1,250百万円	1,273百万円
未払事業税	129	128
棚卸資産評価損	513	321
賞与引当金	558	535
未払金	769	742
棚卸資産未実現利益	204	194
退職給付に係る負債	1,047	989
貸倒引当金	41	66
投資有価証券	489	600
減価償却超過額及び減損損失	1,532	1,462
その他	552	580
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>7,090</b>	<b>6,894</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	1,131	1,085
将来減算一時差異に係る評価性引当額	2,034	1,814
<b>評価性引当額 小計</b>	<b>3,165</b>	<b>2,899</b>
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>3,924</b>	<b>3,995</b>
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮記帳積立金	1,064	1,029
圧縮特別勘定積立金	-	128
退職給付に係る資産	108	103
繰延ヘッジ損益	29	115
その他有価証券評価差額金	2,198	3,569
土地評価差額金	2,337	2,335
その他	451	479
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>6,191</b>	<b>7,760</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>2,266</b>	<b>3,765</b>

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	1	47	50	36	183	931	1,250
評価性引当額	1	31	41	30	173	853	1,131
繰延税金資産	-	16	8	6	9	77	(b)119

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,250百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産119百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。



当連結会計年度(2023年11月30日)

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	33	18	26	122	258	814	1,273
評価性引当額	26	10	26	95	247	679	1,085
繰延税金資産	7	8	0	26	11	134	(b)187

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,273百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産187百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
法定実効税率	30.58%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27	
持分法による投資損益	0.04	
のれん償却額	1.13	
住民税均等割	0.51	
評価性引当額	1.54	
連結子会社との税率差異	1.74	
その他	0.98	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.77	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県、兵庫県、大阪府その他の地域において、商業用施設(ショッピングセンター)、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,991百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,240百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,316	15,201
期中増減額	115	617
期末残高	15,201	14,584
期末時価	77,049	76,607

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物取得(824百万円)、主な減少額は減価償却(912百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物取得(509百万円)、主な減少額は減価償却(900百万円)であります。
3. 前連結会計年度の期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。当連結会計年度の期末時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	29,671	23,640	31,755	16,802	101,868	3,720	105,589
(2)その他の収益(注2)	64	213	3,182	-	3,459	-	3,459
外部顧客への売上高	29,735	23,853	34,938	16,802	105,328	3,720	109,048

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	31,282	24,497	28,850	20,799	105,430	3,755	109,185
(2)その他の収益(注2)	76	215	4,019	-	4,312	-	4,312
外部顧客への売上高	31,359	24,713	32,870	20,799	109,742	3,755	113,497

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## 2 顧客との収益から生じる利益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	23,586
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	23,320
契約資産(期首残高)	1,813
契約資産(期末残高)	1,712
契約負債(期首残高)	1,177
契約負債(期末残高)	1,413

契約資産は、主に機械設計及び建設業に係る顧客との請負契約について、期末日時点で収益を認識した対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、当該権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、全ての履行義務を充足する前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,177百万円であります。

### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	23,320
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	24,979
契約資産（期首残高）	1,712
契約資産（期末残高）	2,212
契約負債（期首残高）	1,413
契約負債（期末残高）	1,011

契約資産は、主に機械設計及び建設業に係る顧客との請負契約について、期末日時点で収益を認識した対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、当該権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、全ての履行義務を充足する前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,413百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、倉庫管理・構内運送、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、電気設備の工事、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、スタンプ・スタンプインク、消費者向け家電製品の製造販売、100円ショップ向け日用雑貨卸等をそれぞれ行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人と みらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,735	23,853	34,938	16,802	105,328	3,720	-	109,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	191	681	115	1,319	0	1,320	-
計	30,066	24,044	35,619	16,917	106,648	3,720	1,320	109,048
セグメント利益	3,234	1,952	6,151	953	12,291	23	1,607	10,707
セグメント資産	38,977	34,231	39,374	14,616	127,200	1,416	34,767	163,384
その他の項目								
減価償却費	702	683	2,299	78	3,762	2	104	3,869
のれんの償却額	28	-	109	234	372	-	-	372
減損損失	-	44	483	-	527	-	-	527
のれん減損損失	-	-	45	-	45	-	-	45
持分法適用会社への投 資額	169	-	-	-	169	-	-	169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	1,934	2,078	84	4,545	6	101	4,652

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業 (注)2	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,359	24,713	32,870	20,799	109,742	3,755	-	113,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	194	1,006	59	1,843	0	1,843	-
計	31,942	24,907	33,876	20,858	111,585	3,755	1,843	113,497
セグメント利益	3,323	1,586	7,086	555	12,551	98	1,634	11,016
セグメント資産	41,360	35,189	33,233	17,336	127,120	1,475	37,533	166,129
その他の項目								
減価償却費	677	755	2,187	159	3,779	2	86	3,868
のれんの償却額	28	-	71	271	371	-	-	371
減損損失	-	-	263	-	263	-	-	263
のれん減損損失	-	-	-	383	383	-	-	383
持分法適用会社への投 資額	172	-	-	-	172	-	-	172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,226	567	1,224	123	3,142	3	302	3,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおりま  
す。

2. 「人とみらい開発事業」における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳による取得価額の  
減額効果を反映しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,648	111,585
「その他」の区分の売上高	3,720	3,755
セグメント間取引消去	1,320	1,843
連結財務諸表の売上高	109,048	113,497

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,291	12,551
「その他」の区分の利益	23	98
セグメント間取引消去	13	15
全社費用(注)	1,621	1,650
連結財務諸表の営業利益	10,707	11,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,200	127,120
「その他」の区分の資産	1,416	1,475
全社資産(注)	37,270	38,164
その他の調整額	2,502	630
連結財務諸表の資産合計	163,384	166,129

(注) 全社資産は、余剰運転資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,762	3,779	2	2	104	86	3,869	3,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,545	3,142	6	3	101	302	4,652	3,447

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦(日本)」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

産業機材事業において、事業の再編等に伴い、75百万円を特別損失の減損損失および事業構造改善費用に計上しております。

人とみらい開発事業において、店舗撤退の方針決定等に伴い、565百万円を特別損失の減損損失および事業構造改善費用に計上しております。また、45百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

人とみらい開発事業において、収益性の低いスポーツ事業用設備について、263百万円を特別損失の減損損失に計上しております。

生活流通事業において、EC向け生活家電の販売業を営む連結子会社について、計画通りの収益を上げることができていないため、のれん償却期間での回収不能見込額383百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	-	109	234	-	-	372
当期末残高	63	-	180	131	-	-	376

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	-	71	271	-	-	371
当期末残高	35	-	109	809	-	-	954

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
1株当たり純資産	1,508円32銭	1株当たり純資産	1,638円62銭
1株当たり当期純利益	100円54銭	1株当たり当期純利益	108円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	107,734	114,135
普通株式に係る純資産(百万円)	106,630	113,148
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	1,103	987
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,103)	(987)
普通株式の発行済株式数(千株)	78,478	78,478
普通株式の自己株式数(千株)	7,784	9,427
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,694	69,051

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,283	7,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,283	7,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,440	70,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フジコー	第12回無担保社債	2019年 8月9日	80	40 (40)	0.15	なし	2024年 7月31日
	第13回無担保社債	2019年 8月23日	40	20 (20)	0.08	なし	2024年 7月31日
サンコー(株)	第4回無担保社債	2019年 3月29日	-	18 (7)	0.20	なし	2026年 3月31日
	第5回無担保社債	2019年 9月25日	-	10 (10)	0.30	なし	2024年 9月25日
	第6回無担保社債	2021年 3月25日	-	65 (14)	0.36	なし	2028年 3月24日
合計		-	120	153 (91)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
91	21	18	14	9

2 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,107	10,690	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,202	1,864	0.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	46	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,850	1,966	0.39	2024年11月 から 2030年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118	48	-	2025年2月 から 2028年8月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,325	14,597	-	-

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	961	975	5	5
リース債務	30	11	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,520	54,548	80,849	113,497
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	2,079	4,947	7,396	11,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,454	3,313	4,888	7,643
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	20.57	46.86	69.16	108.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	20.57	26.29	22.30	39.58

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,924	17,577
受取手形	51	69
売掛金	2 9,071	2 9,925
有価証券	3,000	2,000
商品及び製品	2,262	2,799
仕掛品	3,298	3,618
原材料及び貯蔵品	633	1,008
前払費用	77	77
短期貸付金	2 3,850	2 4,490
その他	2 717	2 952
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	40,875	42,509
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 19,919	1 19,643
構築物	1,452	1,288
機械及び装置	3,342	3,305
車両運搬具	6	7
工具、器具及び備品	217	188
土地	1 3,425	1 3,308
建設仮勘定	231	387
有形固定資産合計	28,596	28,129
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	239	368
その他	56	53
無形固定資産合計	296	422
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,021	18,787
関係会社株式	15,957	17,094
出資金	3	3
関係会社出資金	400	400
破産更生債権等	16	863
長期前払費用	236	189
前払年金費用	805	829
その他	191	230
貸倒引当金	16	863
投資その他の資産合計	34,616	37,535
固定資産合計	63,508	66,086
資産合計	104,384	108,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	466	612
買掛金	2 769	2 867
短期借入金	4,270	3,520
未払金	2 3,019	2 2,646
未払費用	2 509	2 560
未払法人税等	782	1,120
預り金	2,589	1,075
賞与引当金	669	631
その他	765	711
流動負債合計	13,841	11,746
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 150	1 850
繰延税金負債	444	1,815
退職給付引当金	1,099	1,112
長期預り敷金保証金	2, 3 5,854	2, 3 5,926
資産除去債務	236	237
その他	53	12
固定負債合計	7,837	9,955
負債合計	21,679	21,701
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,465	6,465
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,064	5,064
その他資本剰余金	-	12
資本剰余金合計	5,064	5,077
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,616	1,616
<b>その他利益剰余金</b>		
損失補填準備積立金	680	680
配当引当積立金	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	2,017	1,943
圧縮特別勘定積立金	-	291
別途積立金	37,950	37,950
繰越利益剰余金	28,858	32,088
利益剰余金合計	73,518	76,965
自己株式	5,935	8,110
株主資本合計	79,112	80,397
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,619	6,339
繰延ヘッジ損益	26	157
評価・換算差額等合計	3,592	6,496
純資産合計	82,705	86,894
負債純資産合計	104,384	108,596

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
売上高	1	27,181	1	29,856
売上原価	1	18,100	1	19,916
売上総利益		9,080		9,940
販売費及び一般管理費	2	4,223	2	4,300
営業利益		4,857		5,639
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	2,640	1	2,049
為替差益		3		-
その他	1	581	1	85
営業外収益合計		3,225		2,134
営業外費用				
支払利息	1	24	1	25
減価償却費		51		19
為替差損		-		1
社宅経費		70		70
その他		200		90
営業外費用合計		347		206
経常利益		7,735		7,567
特別利益				
投資有価証券売却益		497		720
関係会社株式売却益		-		717
補助金収入		-		77
特別利益合計		497		1,515
特別損失				
減損損失		91		245
固定資産圧縮損		-		71
投資有価証券売却損		4		-
関係会社株式評価損		-		91
貸倒引当金繰入額		-		849
事業構造改善費用	3	175	3	242
特別修繕費		-		108
特別損失合計		271		1,607
税引前当期純利益		7,961		7,475
法人税、住民税及び事業税		1,570		1,810
法人税等調整額		179		96
法人税等合計		1,749		1,906
当期純利益		6,211		5,569

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,465	5,064	609	5,674
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			621	621
譲渡制限付株式報酬			12	12
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	609	609
当期末残高	6,465	5,064	-	5,064

	株主資本								
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
損失補填 準備積立金		配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,616	680	930	1,466	2,095	25	37,950	30,219	74,983
当期変動額									
剰余金の配当								2,198	2,198
当期純利益								6,211	6,211
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却								5,478	5,478
譲渡制限付株式報酬									
圧縮記帳積立金の取崩					78			78	-
特別償却積立金の取崩						25		25	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	78	25	-	1,361	1,465
当期末残高	1,616	680	930	1,466	2,017	-	37,950	28,858	73,518



(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,097	78,025	2,792	107	2,899	80,925
当期変動額						
剰余金の配当		2,198				2,198
当期純利益		6,211				6,211
自己株式の取得	2,985	2,985				2,985
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	6,100	-				-
譲渡制限付株式報酬	46	58				58
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			826	134	692	692
当期変動額合計	3,161	1,086	826	134	692	1,779
当期末残高	5,935	79,112	3,619	26	3,592	82,705

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,465	5,064	-	5,064
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
譲渡制限付株式報酬			12	12
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮特別勘定積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	12	12
当期末残高	6,465	5,064	12	5,077

	株主資本								
	利益剰余金								利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金							
損失補填 準備積立金		配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,616	680	930	1,466	2,017	-	37,950	28,858	73,518
当期変動額									
剰余金の配当								2,121	2,121
当期純利益								5,569	5,569
自己株式の取得									
自己株式の処分									
譲渡制限付株式報酬									
圧縮記帳積立金の積立					4			4	-
圧縮特別勘定積立金の 積立						291		291	-
圧縮記帳積立金の取崩					77			77	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	73	291	-	3,230	3,447
当期末残高	1,616	680	930	1,466	1,943	291	37,950	32,088	76,965

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,935	79,112	3,619	26	3,592	82,705
当期変動額						
剰余金の配当		2,121				2,121
当期純利益		5,569				5,569
自己株式の取得	2,221	2,221				2,221
自己株式の処分	0	0				0
譲渡制限付株式報酬	46	59				59
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,720	184	2,904	2,904
当期変動額合計	2,174	1,285	2,720	184	2,904	4,189
当期末残高	8,110	80,397	6,339	157	6,496	86,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - A 満期保有目的の債券  
...償却原価法(定額法)により評価しております。
  - B 子会社株式及び関連会社株式  
...移動平均法による原価法により評価しております。
  - C その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)により評価しております。  
市場価格のない株式等  
...移動平均法による原価法により評価しております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法により評価しております。
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - A 製品、原材料、貯蔵品  
...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
  - B 仕掛品  
...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
  - C 販売用不動産  
...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - A 有形固定資産  
主として定率法によっております。ただし、1998年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～39年
構築物	10年～45年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	5年～15年
  - B 無形固定資産  
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### A 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### B 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

### C 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

## 7 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

### A 衣料繊維事業

衣料繊維事業においては、主に繊維製品の製造、加工及び販売等を行っております。当該販売については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該販売のうち国内販売については、顧客に商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、国内販売については、顧客の要望によること、通常と同じ代金回収であること等の一定の要件を満たした場合には、未出荷であっても顧客との合意に基づき収益を認識しております。

### B 人とみらい開発事業

人とみらい開発事業においては、主に不動産の賃貸等を行っており、これらは国内のみの取引となっております。

当該不動産賃貸等に係る収益については、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い収益を認識しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

### B ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

### D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## 9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債	444	1,815

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であるため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「社宅経費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた271百万円は、「社宅経費」70百万円、「その他」200百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
建物	66 (66)百万円	62 (62)百万円
土地	35 (35)	35 (35)
計	102 (102)	98 (98)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
長期借入金	1,100 (1,100)百万円	800 (800)百万円
計	1,100 (1,100)	800 (800)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
短期金銭債権	10,347百万円	11,544百万円
短期金銭債務	3,674	1,894
長期金銭債務	91	55

3 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかであります。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業取引による取引高		
売上高	13,266百万円	14,599百万円
仕入高	7,321	7,874
営業取引以外の取引高	180	60

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
給料	1,060百万円	1,097百万円
従業員賞与金	485	474
法定福利費	269	278
退職給付費用	274	142
減価償却費	234	252

- 3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
移設撤去費用等	175百万円	350百万円
計	175	350

(有価証券関係)

前事業年度(2022年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,946百万円 関連会社株式11百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2023年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,083百万円 関連会社株式11百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	134百万円	91百万円
未払事業税	53	66
退職給付引当金	336	340
貸倒引当金	7	267
投資有価証券評価損	758	873
減価償却超過額及び減損損失	993	1,034
繰延ヘッジ損益	11	-
その他	665	640
繰延税金資産小計	2,961	3,314
評価性引当額	770	1,142
繰延税金資産合計	2,190	2,172
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	888	856
圧縮特別勘定積立金	-	128
その他有価証券評価差額金	1,565	2,759
前払年金費用	108	103
繰延ヘッジ損益	-	69
その他	72	71
繰延税金負債合計	2,635	3,988
繰延税金資産(負債)の純額	444	1,815

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.12	9.07
評価性引当額	2.34	3.63
その他	0.05	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.98	25.50

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	19,919	1,479	198 (139)	1,557	19,643	44,615
	構築物	1,452	61	87 (84)	138	1,288	8,745
	機械及び装置	3,342	642	20 (20)	658	3,305	14,947
	車両運搬具	6	4	0 (-)	4	7	85
	工具、器具及び 備品	217	67	1 (0)	95	188	2,004
	土地	3,425	-	117	-	3,308	-
	建設仮勘定	231	2,578	2,422	-	387	-
	計	28,596	4,834	2,847 (245)	2,453	28,129	70,399
無形固定 資産	電話加入権	18	-	-	-	18	-
	ソフトウェア	239	291	97	65	368	-
	施設利用権	37	1	-	4	34	-
	計	296	293	97	70	422	-

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、工場機械設備 590百万円（機械装置 574百万円、工具器具備品 15百万円他）、印南工場エリア再編 380百万円（建物 368百万円、構築物 11百万円他）、コルトンプラザ改修工事 322百万円（建物 320百万円他）、甚目寺介護施設新築等 195百万円（建物 169百万円、工具器具備品 15百万円、構築物 10百万円）である。
- 2 有形固定資産の当期減少額の主なものは、一部のスポーツ施設に係る減損 245百万円（建物 139百万円、構築物 84百万円、機械装置 20百万円他）、販売用不動産への振り替え 172百万円（土地 117百万円、建物 53百万円他）である。
- 3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25	859	11	873
賞与引当金	669	631	669	631

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

2023年11月30日現在

事業年度	12月1日から11月30日まで	
定時株主総会	2月中	
基準日	11月30日	
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取及び買増	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 -</p> <p>買取及び買増手数料 無料</p>	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載します。電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p><a href="https://www.nikke.co.jp/investor/koukoku/">https://www.nikke.co.jp/investor/koukoku/</a></p>	
株主に対する特典	<p>1 対象 保有株式数を継続して1年以上保有する株主</p> <p>2 優待内容(基準日：年1回)</p> <p>基準日：5月末日</p>	
	保有株式数	優待内容
	100株以上	株主優待カタログによる特別価格販売
	100株以上 999株以下	QUOカード1,000円分
	1,000株以上 2,999株以下	株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 + QUOカード1,000円分
	3,000株以上 4,999株以下	株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 + QUOカード1,000円分
	5,000株以上 9,999株以下	株主優待カタログで利用できる7,000円分の株主優待割引券 + QUOカード1,000円分
	10,000株以上	株主優待カタログで利用できる15,000円分の株主優待割引券 + QUOカード1,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第192期)	自 2021年12月 1日 至 2022年11月30日	2023年 2月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2023年 2月22日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書		2023年 3月 1日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第193期第1四半期)	自 2022年12月 1日 至 2023年 2月28日	2023年 4月14日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第193期第2四半期)	自 2023年 3月 1日 至 2023年 5月31日	2023年 7月14日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	(第193期第3四半期)	自 2023年 6月 1日 至 2023年 8月31日	2023年10月13日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			2023年 8月10日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書			2023年 9月15日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書			2023年10月13日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書			2023年11月15日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書			2023年12月15日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書			2024年 1月15日 関東財務局長に提出
(13) 有価証券届出書 及びその添付書類	譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に係 る有価証券届出書		2023年 2月22日 関東財務局長に提出
(14) 有価証券届出書 の訂正届出書	上記(13)有価証券届出書の訂正届出書		2023年 3月 1日 関東財務局長に提出
(15) 発行登録書(普通社債等) 及びその添付書類			2022年12月27日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書			2023年 3月 1日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 2月22日

日本毛織株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 ト 部 陽 士

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

衣料繊維事業における請求済未出荷売上の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(6) 重要な収益及び費用の計上基準 A」に記載のとおり、衣料繊維事業では国内販売については顧客に商品を出荷した時点で収益を認識（以下「出荷基準」という。）しているが、日本毛織株式会社及び連結子会社において出荷基準以外に顧客の要望によること、通常と同じ代金回収であること等の一定の要件を満たした場合には、未出荷であっても顧客との合意に基づき収益を認識する取引（以下、「請求済未出荷売上」という。）がある。</p> <p>なお、連結会計年度末における売掛金の残高には、衣料繊維事業の請求済未出荷売上に対する売掛金が1,404百万円含まれている。</p> <p>請求済未出荷売上は、一般的な売上と異なるタイミングにおける収益認識であり、出荷基準に比べ売上根拠の事実を確認しにくいことから請求済未出荷売上が正しく認識されることは重要である。</p> <p>このため、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、日本毛織株式会社及び重要な金額の請求済未出荷売上を計上している連結子会社の衣料繊維事業における請求済未出荷売上の認識が適切に行われていることを確認するために、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・請求済未出荷売上に対する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</li> <li>・請求済未出荷売上に該当する取引について買主からの預託依頼書を確認し、会社の定める請求済未出荷売上の要件を満たしているか検討した。</li> <li>・請求済未出荷売上がある得意先の売掛金残高について残高確認手続を実施した。</li> <li>・請求済未出荷売上の回収期日が通常の売上と比較して、同一であることまたは異なる場合には合理的な理由があることを確認した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本毛織株式会社の2023年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本毛織株式会社が2023年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年2月22日

日本毛織株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 ト 部 陽 士

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

衣料繊維事業における請求済未出荷売上の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「7. 収益及び費用の計上基準 A」に記載のとおり、衣料繊維事業では国内販売については顧客に商品を出荷した時点で収益を認識（以下「出荷基準」という。）しているが、出荷基準以外に顧客の要望によること、通常と同じ代金回収であること等の一定の要件を満たした場合には、未出荷であっても顧客との合意に基づき収益を認識する取引（以下、「請求済未出荷売上」という。）がある。</p> <p>なお、事業年度末における売掛金の残高には、衣料繊維事業の請求済未出荷売上に対する売掛金が2,846百万円含まれている。</p> <p>請求済未出荷売上は、一般的な売上と異なるタイミングにおける収益認識であり、出荷基準に比べ売上根拠の事実を確認しにくいことから請求済未出荷売上が正しく認識されることは重要である。</p> <p>このため、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、衣料繊維事業における請求済未出荷売上の認識が適切に行われていることを確認するために、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・請求済未出荷売上に対する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</li> <li>・請求済未出荷売上に該当する取引に関する期末預り在庫について買主からの預託依頼書・預り書（控え）を確認し、会社の定める請求済未出荷売上の要件を満たしているか検討した。</li> <li>・請求済未出荷売上の回収期日が通常の売上と比較して、同一であることまたは異なる場合には合理的な理由があることをサンプルを抽出し確認した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。